【様式2】

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題１　【区民主体のまちづくり】

計画

【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

地域の課題や実情を最もよく知っている住民等が中心となり、多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)による活力ある地域社会が実現されている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

区民モニターアンケート(2年度)	
住んでいる地域では日頃から 近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合	48.1%
地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じていると回答した割合	69.0%

地域活動協議会構成団体アンケート(2年度)	
地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うと回答した割合	93.4%

地域活動協議会をはじめ地域団体や企業など多様な活動主体による連携・協働の件数（2年度）	9件

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・少人数世帯・高齢単身世帯の増加、マンションなどの共同住宅の増加といった地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化や、ICTの進展による人と人との相対のコミュニケーションの減少などに伴う個人の生活様式や価値観の多様化により、人と人とのつながりの希薄化もうかがえ、家庭や地域コミュニティでの「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」といった「自助」、「共助」の機能が低下している。
・地域活動協議会では自律的に地域実情に即した活動が活発に進められており、構成団体アンケートでは9割以上が、区民モニターアンケートでは約7割が自律的に進められていると感じている。
・地域活動協議会と企業、専門学校、医療機関など多様な活動主体との連携・協働が進められている（30年度：7件、元年度：8件、2年度：9件）。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・つながりづくりの基礎となる自治会・町内会単位（第一層）やマンション単位の活動への支援により、身近な地域の中で生活課題などの解決に取り組む地域コミュニティの活性化を促進する必要がある。また、地縁型団体等による地域に根差した活動の活性化やコミュニティイベントの企画、運営への参画や開催を通じたつながりづくりを促進する必要がある。
・コロナ禍においても地域活動協議会による自律的な地域運営が持続的に進められ地域活動と感染拡大防止対策とが両立できるよう、地域実情に即してきめ細やかに支援するとともに、さまざまな広報媒体を活用して地域活動協議会の認知度を高める必要がある。
・地域が抱える課題やニーズを把握しながら、地域実情に応じて多様な活動主体間の連携を支援する必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・全小学校区に地域活動協議会が形成され10年が経過し、地域活動団体や多様な主体間との協力・連携が深まるとともに、より幅広い住民の参画が進み、地域の防災・防犯や居場所づくり、人と人とのつながりづくりなど、地域実情にあった様々な活動が展開されている。
・また、引き続く新型コロナウイルス禍の中、まちづくりセンターと連携し、地域活動協議会の自律的な運営が持続的に進められ地域活動と感染拡大防止対策とが両立できるよう、地域実情に即した支援を行ってきた。
・区民モニターアンケートでは、「住んでいる地域(おおむね小学校区）で日頃から 近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合」について前年度を下回り、かつ目標を下回る結果となった。
・一方で「地域活動協議会を知っていると回答した割合」が3年度続けて目標を上回る結果となり、地域のまちづくりに取り組んでいる地域活動協議会の認知度は順調に向上している。
・区民主体のまちづくりをより一層進めるためには、アフターコロナの状況下において、地域における様々な活動を自律的かつ持続的に進められるよう支援するとともに、地域活動協議会をはじめ企業やNPOなどの様々な活動主体の連携・協働を促進し、多様な主体が協働するマルチパートナーシップを進めつつ、それらの活動を積極的に広報していく必要がある。

めざす成果及び戦略　１－１　【豊かなコミュニティの促進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

若い世代やマンション住民など、より幅広い人と人とのつながりづくりが進んでいる。
地域課題の解決に向けた活動が活発に行われている。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

○区民モニターアンケートにおいて、住んでいる地域では日頃から 近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合
29年度：49.9%→元年度：48.4%→2年度：48.1%
4年度：55%以上

戦略（中期的な取組の方向性）

・自治会・町内会への加入促進支援やコミュニティイベントの開催、生涯学習、生涯スポーツの提供などを通じて、コロナ禍に対応しながら人と人とのつながりづくりを促進していく。
・子育て支援や高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、コロナ禍だけでなくアフターコロナを見据えながら、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民モニターアンケートにおいて、住んでいる地域では日頃から 近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合：47.1%	47.6%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

3年続く新型コロナウイルス禍において、これまで培ってきた地域コミュニティを停滞させない取組や支援が必要である。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

アフターコロナを踏まえながら、各地域の取組を支援するとともに、多様な広報媒体を活用して人と人とのつながりづくりの大切さについて幅広く情報発信していく。

具体的取組１－１－１　【人と人とのつながりづくり】

２決算額	－ 円	３予算額	－ 円	４予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。

若い世代をはじめ多くの人に、つながりづくりの大切さと興味を持ってもらえるよう、事例の共有や取組の情報発信を行う。

地縁による団体やグループへの加入を促進するため、地域のつながりの基礎となる自治会・町内会などのつながりづくりのための活動（マンション内での活動を含む）を支援する。

・人と人とのつながりづくりのための啓発や情報発信、活動支援などの件数：20件

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民モニターアンケートにおいて、住んでいる地域では日頃から 近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合：55%以上

【撤退・再構築基準】

区民モニターアンケートにおいて、住んでいる地域（おおむね小学校区）で日頃から 近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合が50%未満であれば支援の方法を再構築する。

前年度までの実績

3年度

・広報紙で「日頃の地域とのつながりの大切さ」を伝える記事の掲載　24件

・区内転入者に地域活動協議会の紹介チラシを配布

・地域活動の紹介や参加呼びかけ等、区のHP・ツイッター・フェイスブックで情報発信　56件

・町会への加入を呼びかけるチラシを区内転入者に配布し、区役所内で配架、掲示

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・広報紙で「日頃の地域とのつながりの大切さ」を伝える記事の掲載　29件

・区内転入者やイベント来場者に地域活動協議会の紹介チラシを配布

・地域が実施するイベントへの参加呼びかけ等、区のツイッターで情報発信　60件

・町会への加入を呼びかけるチラシを区内転入者に配布し、区役所内で配架、掲示

・「3.11港区防災マルシェ」を開催。

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

3年続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、多くの地域活動が中止となったため、人と人とが出会いつながる場面が大幅に少なくなっている。

プロセス指標の達成状況	
区民モニターアンケートにおいて、住んでいる地域では日頃から 近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じると回答した割合：47.1%	③
①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

アフターコロナにおいて再開される地域活動について、「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」などの人と人とのつながりづくりに焦点を当てた広報紙面やSNS記事を作成、掲載することにより、区内で取り組まれている地域コミュニティづくりを幅広く周知する。

住民や区内企業等、区内に在住、在勤する全ての人たちに関わる防災をテーマとしたイベントを継続して開催し、マンション住民を含んだ地域住民の連携に取り組む。

具体的取組１－１－２　【地域活動の活性化】

２決算額	－ 円	３予算額	－ 円	４予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

自治会・町内会単位のいわゆる「第一層」単位やマンション単位で実施する防災・防犯活動等を積極的に支援するほか、各単位で様々な活動ができるような情報を提供する。

広報紙や区内イベント等で気軽に参加できる場や活動の情報を発信し、活動への参加を呼びかける。

・気軽に参加できる場や活動の情報発信：25件

地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、区HP、SNSを活用し地域活動の紹介や参加を呼びかける。

・地域活動の紹介や参加の情報発信：50件

コロナ禍だけでなくアフターコロナを見据え、オンラインの活用など活動の多様化に応じた地域活動の支援を地域の実情に即して行う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民モニターアンケートにおいて、各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じていると回答した割合：50%以上

【撤退・再構築基準】

区民モニターアンケートにおいて、各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じていると回答した割合が45%未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

3年度

・区広報紙・区HPに地域活動協議会や地域振興会に関する記事を掲載するとともに、区内で活動する団体の活動内容を区広報紙に掲載。

・町会への加入を呼びかけるチラシを区内転入者に配布し、区役所内で配架、掲示。

・広報紙等で区内で気軽に参加できる場や活動の情報を発信　32件

・毎月の地域行事予定を区HPに掲載

・地域活動の紹介や参加呼びかけ等、区のHP・ツイッター・フェイスブックで情報発信　56件

・コロナ禍において、オンラインの活用及び環境整備の支援を実施

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・区広報紙・区HP・区役所住民情報担当待ち受け番号札に地域活動協議会や地域振興会に関する記事を掲載するとともに、区内で活動する団体の活動内容を区広報紙に掲載 ・町会への加入を呼びかけるチラシを区内転入者に配布し、区役所内で配架、掲示 ・広報紙や区内イベント等で区内で気軽に参加できる場や活動の情報を発信 32件 ・地域活動の紹介や実施するイベントへの参加呼びかけ等、区のHP・ツイッターで情報発信 60件 ・コロナ禍において、オンラインの活用及び環境整備の支援を実施		3年続く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域内の会議やイベント等が中止となり、地域活動が停滞している。
プロセス指標の達成状況		**改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須**
区民モニターアンケートにおいて、各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じていると回答した割合:49.1%	②(ｉ)	アフターコロナにおいて再開される各種地域イベントや区役所主催の催し等の機会を活用し、啓発活動に取り組むと共に、区HPやSNSを活用した情報発信を行う。 引き続きオンラインの活用など活動の多様化に応じた地域活動の支援を地域の実情に即して行う。
①:目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組１－１－３ 【コミュニティ育成支援】

２決算額	12,411千 円	３予算額	12,315千 円	４予算額	12,217千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
コミュニティの育成や活性化を目的に開催する各種イベントについて、港区で活動するさまざまな団体やグループ、区民に対して企画段階からの参画を促し、コロナ禍に対応しながら、区民主体で実施できるようコーディネートを行う。 ・多くの区民が企画段階から参加できるイベントの開催:5回	コミュニティ促進や文化、スポーツ、子どもの健全育成等のイベントに企画段階から参画した団体やグループ、個人の数:延べ60団体・個人以上 【撤退・再構築基準】 参画した団体やグループ、個人の数が延べ30団体・個人以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	3年度 ・コミュニティ促進事業部会・実行委員会:35団体・個人 ・文化振興事業部会・実行委員会:32団体・個人 ・こどもの健全育成事業部会・実行委員会:16団体・個人

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・コミュニティ促進事業部会・実行委員会:34団体・個人 ・文化振興事業部会・実行委員会:38団体・個人 ・こどもの健全育成事業部会・実行委員会:18団体・個人 ・区民まつり、ふれあい音楽会、文化のつどい(展示・ステージ)、春いちばんふれあいフェスティバル(展示・ステージ)、わんぱくまつり、こどもパラダイス		—
プロセス指標の達成状況		**改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須**
コミュニティ促進や文化、スポーツ、子どもの健全育成等のイベントに企画段階から参画した団体やグループ、個人の数:延べ60団体・個人以上	①(ｉ)	—
①:目標達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組１－１－４ 【ひと・まち・まなびをつなぐ生涯学習の推進】

２決算額	－ 円	３予算額	－ 円	４予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

地域の学習ニーズに応える講座や社会的課題に対応した学習機会の提供のほか、「まなび」を基本とした教育コミュニティ（生涯学習ルーム・はぐくみネット）を中心に市民同士が交流を図り協働する中で市民力をまちづくりにつなげるとともに、「ひと」・「まち」・「まなび」をつなぐ多様なネットワークづくりをすすめる。あわせて、誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区の広報紙、SNS等で周知する。

・出前講座の提供
・生涯学習ルーム一覧の発行(年1回)
・生涯学習推進員との連絡会議（役員または校下代表による会議を含む）を必要に応じて実施
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・生涯スポーツの振興に資するため、区内市立小・中学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で地域に開放

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民モニターアンケートによる「コロナ禍が収束した際には、過去の経験も含めて生涯学習活動で身に付けた知識・技術等の成果や人とのつながりを、ボランティア活動や地域活動、他人への学習指導等に活用したいと思う」と回答する割合：45%以上
【撤退・再構築基準】
・上記の割合が40%未満となった場合、事業の再構築を行う。

前年度までの実績

＜２年度＞
・出前講座の提供（全42講座）、実施（2件）
・生涯学習推進員校下代表会議（2回）
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・学校体育施設開放（16校）
・生涯学習ルーム一覧の発行及び区HPへの掲載（9月）
・区民まつりにおける生涯学習事業の普及・啓発（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止）
・春いちばんふれあいフェスティバルの広報（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止）

＜３年度＞
・出前講座の提供（全31講座）
・生涯学習推進員校区代表会議等（3回）
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・学校体育施設開放（16校）
・生涯学習ルーム一覧の発行及び区HPへの掲載（1月）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・出前講座の提供（全43講座）
・生涯学習推進員との連絡会議【役員または校下代表による会議を含む】（毎月）
・はぐくみネット情報誌の配架・提供
・学校体育施設開放（16校）
・生涯学習ルーム一覧の発行及び区HPへの掲載（8月）
・区民まつりにおける生涯学習事業の普及・啓発（10月）
・春いちばんふれあいフェスティバルの広報（2月）

課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

引き続くコロナ禍の中、生涯学習ルーム事業や学校体育施設開放事業などの学校施設を活用した地域活動が中止されることが多く、「人とのつながり」や「他人への学習指導等に活用したい」と感じる機会が減少し、関心が薄れている。

プロセス指標の達成状況		
区民モニターアンケートによる「コロナ禍が収束した際には、過去の経験も含めて生涯学習活動で身に付けた知識・技術等の成果や人とのつながりを、ボランティア活動や地域活動、他人への学習指導等に活用したいと思う」と回答する割合：34.3%		②(ⅰ)
①：目標達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

関係先とも連携を密にして、アフターコロナの状況下の活動が活発になっていることも踏まえ、各事業に迅速に反映するとともに、生涯学習の裾野を拡大するためにも事業の周知に引き続き努めていく。

めざす成果及び戦略 １－２ 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

○区民モニターアンケートにおいて、地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じていると回答した割合
29年度：78.6% →元年度：79.6%→２年度：69.0%
４年度：85%以上

○地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うと回答した割合
元年度：93.1%→２年度：93.4%
４年度：89.0%以上、５年度：90.0%以上（４年度及び5年度の目標値は市政改革プラン３．１に基づく市全体の目標設定）

戦略（中期的な取組の方向性）

・地域活動協議会のめざすべき姿に向けて、コロナ禍だけでなくアフターコロナも見据えながら、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民モニターアンケートにおいて、地域運営にさまざまな活動主体が参画し、地域が一体となって自律的に運営されていると感じていると回答した割合：66.7%	70.6%	B	A
地域活動協議会の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思うと回答した割合：96.8%	93%	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

—

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

—

具体的取組１－２－１　【地域活動協議会の自律的運営の支援】

２決算額	13,612千 円	３予算額	13,590千 円	４予算額	15,123千 円

計画

当年度の取組内容

まちづくりセンターによる地域実情に即した助言や指導、コーディネート等を通じて、新たな人材や財源を確保し、コロナ禍だけでなくアフターコロナも見据え、オンラインの活用など活動の多様化に応じて、地域活動協議会の自律的な地域運営に向けた取組を支援する。
・地域活動協議会に対する自律的な地域運営に向けたまちづくりセンターが行う助言や指導、コーディネート等：通年

地域活動協議会に求められる準行政機能、総意形成機能について、役員や構成団体、地域住民の理解が深まるよう積極的に働きかけるとともに、備えておくべき要件の確認を行う（全11地域）

まちづくりセンター等と連携して、持続的な活動のための財源確保の手法としてのCB/SB化、社会的ビジネス化を支援する。
・地域実情に応じたCB／SBの取組支援：通年

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると思うと回答した割合：95%以上
【撤退・再構築基準】
地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると思うと回答した割合が90%未満であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

3年度
・まちづくりセンターと連携し、コロナ禍に対応した地域活動協議会の自律的な地域運営に向けた支援を実施
・補助金に係る説明会をコロナ禍に対応してオンライン併用で開催し、役員等に対して準行政機能、総意形成機能について説明（7月・12月）
・CB／SB起業件数（1件）
・コロナ禍において、オンラインの活用及び環境整備の支援を実施
・新型コロナウイルスワクチンの接種予約について、高齢等でウェブ予約が困難な方のため、職員を派遣し、地域との協働で予約支援を実施

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・まちづくりセンターと連携し、コロナ禍に対応するとともにアフターコロナも見据えた地域活動協議会の自律的な地域運営に向けた支援を実施
・補助金に係る説明会をコロナ禍に対応してオンライン併用で開催し、役員等に対して準行政機能、総意形成機能について説明（6月、12月）
・全11地域に地域活動協議会が備えておくべき要件の確認を実施（9月～11月）
・CB／SB起業件数（1件）
・コロナ禍において、オンラインの活用及び環境整備の支援を実施
・地域団体へのLINE講習会の実施（12月）

プロセス指標の達成状況

地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると思うと回答した割合：95.4%	①（ｉ）
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

具体的取組１－２－２　【地域課題解決に向けた取組の支援】

２決算額	21,240千 円	３予算額	31,727千 円	４予算額	32,550千 円

計画

当年度の取組内容

地域コミュニティの活性化や防災、防犯対策の強化、子ども・青少年の育成、健康・福祉の向上など、地域活動協議会による地域課題への対応・解決に向けた取組を支援するため、地域の実情に即して主体的かつ柔軟に活用できるよう財政的支援を行う。
・区長が指定した分野の活動を行った地域：全11地域

地域活動協議会をはじめ地縁型団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行い、新たな連携が創出されるよう支援を行うとともに、多様な活動主体間の連携事例について情報発信を行う。
・地域実情に応じた多様な活動主体間の連携支援、情報発信：通年

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の割合：90%以上
【撤退・再構築基準】
地域活動協議会の構成団体等が本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている割合が70%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

3年度
・全11地域に補助金を交付（4～5月）
・補助金に係る説明会をコロナ禍に対応してオンライン併用で開催（7月・12月）
・新型コロナウイルスワクチンの接種予約について、高齢等でウェブ予約が困難な方のため、職員を派遣し、地域との協働で予約支援を実施
地域活動協議会と企業、大学等との連携（7件）

中間振り返り			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況			
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価			課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
当年度の取組実績			
・全11地域に補助金を交付(4～5月) ・補助金に係る説明会をコロナ禍に対応してオンライン併用で開催(6月、12月) ・全11地域にアフターコロナにおける地域活動の再開を見据えた補助金の説明会を実施(9月～11月) ・地域活動協議会と企業、大学等との連携(8件)			—
プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
本補助制度を地域の実情に即して有効に活用できたと感じている地域活動協議会の割合:95.4%	①(ｉ)		
①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組１－２－３　【地域活動協議会の認知度向上のための支援】

２決算額	－ 円	３予算額	－ 円	４予算額	－ 円

計画	
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
まちづくりセンターと連携しながら、地域実情に合った手法による地域活動協議会の広報活動を支援する。 さまざまな広報媒体を活用して、地域活動協議会の認知度向上に取り組む。 ・認知度向上のための支援:全11地域	区民モニターアンケートにおいて、地域活動協議会を知っていると回答した割合:57%以上 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケートにおいて、地域活動協議会を知っていると回答した割合が50%未満であれば支援の方法を再構築する。
	前年度までの実績
	3年度 ・まちづくりセンターによる地域活動協議会の広報活動の助言、指導 ・区広報紙(4月)で地域活動協議会の紹介記事を掲載 ・区役所行政モニターで地域活動協議会の紹介記事を掲載 ・地域活動協議会紹介チラシを作成し、区内転入者に配布、区役所内に配架 ・区のツイッター、まちづくりセンターフェイスブックで地域活動協議会の活動を紹介 ・各地域発行の広報紙を区HPに掲載、区役所、区民センター内に配架

中間振り返り			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況			
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価			課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
当年度の取組実績			
・まちづくりセンターによる地域活動協議会への広報活動の助言、指導 ・区広報紙(4,7月)で地域活動協議会の紹介記事を掲載 ・区役所行政モニターで地域活動協議会の紹介記事を掲載 ・区役所住民情報担当待ち受け番号札に地域活動協議会に関する記事を掲載 ・地域活動協議会紹介チラシを作成し、区内転入者に配布、区役所内に配架 ・区のツイッター、まちづくりセンターフェイスブックで地域活動協議会の活動を紹介 ・各地域発行の広報紙を区HPに掲載、区役所、区民センター内に配架 ・Zoomで広報研修会を開催し、新型コロナウイルス禍での広報活動について情報共有(3月)			—
プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
区民モニターアンケートにおいて、地域活動協議会を知っていると回答した割合:65.7%	①(ｉ)		
①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題２　【安全・安心・快適なまちづくり】

計画

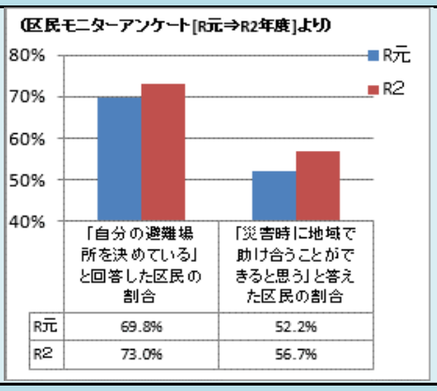
【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

大規模災害への備えが万全であるとともに、犯罪が発生しにくく、うるおいのある安全で快適なまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（課題設定の根拠となる現状・データ）
・津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保
　地域間連携による避難計画を含めて、全地域（11地域）で達成
・弁天町駅周辺の帰宅困難者用備蓄（飲料水等）の確保　3年度：600人
・区内の街頭犯罪発生件数　3年(1～12月)：215件
・区民モニターアンケートにおいて、街頭犯罪に対する備えを日頃から行っていると回答した割合：62.8%（2年度）
・区内にある保安上危険な空家等　令和4年3月末10件　（空家等対策の推進に関する特別措置法の調査・指導対象となっている特定空家等の数）



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・港区は三方を海と川に囲まれており、津波や高潮の被害を受けやすい地勢にあることから、津波を伴う海溝型地震への対策を進めてきたが、なお一層の対策の強化が必要である。
・街頭犯罪の発生状況等を踏まえ効果的な防犯対策の取組の強化が必要である。
・高齢化が進み空家となった家屋が老朽化し、放置され、地域コミュニティの衰退やまちの魅力の低下をきたしている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・大規模災害時に自助・共助・公助の役割分担のもと、迅速かつ的確な対応が行えるよう、区の特性を踏まえた防災対策を強化するとともに、区民の防災意識をさらに高め、地域防災力の強化を図る必要がある。
・街頭犯罪の発生状況に基づき、警察や地域などとの連携を一層強化し、地域実態に基づいた防犯活動を支援する必要がある。
・「大阪市港区空家等対策アクションプラン（第2期）」に基づく特定空家対策を行う必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・新型コロナウィルスの感染状況の影響で訓練や防災学習会の実施を見合わせる地域があり、結果的に全ての地域での実施には至らなかった。
しかしながら、地域防災力の強化のためには、地域の自主防災組織による防災学習会等の継続的な取組が有効であることから、実施に向けた支援を続けていく必要がある。また、大規模災害時における「自助」、「共助」、「公助」の役割分担のもと、迅速かつ的確な対応が行えるよう、今後も引き続き区の特性を踏まえた防災対策を着実に進めていく。
・警察や地域等と連携し、防犯知識の普及、啓発活動を行うとともに、犯罪抑止のため防犯カメラの設置や子ども見守り隊活動に対する支援を行った。また、特殊詐欺やSF（催眠）商法が増えており、関係所管や地域とも連携をして注意喚起の啓発をした結果、SF（催眠）商法の事業者を区外に撤退させることができた。
引き続き、警察や地域等との連携を強化し、街頭犯罪や特殊詐欺等の発生状況に応じた、臨機かつ機動的な防犯活動の展開が必要である。

めざす成果及び戦略　２－１　【防災対策の強化】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

※重点目標
〇区民モニターアンケートにおいて、「災害時に地域で助け合うことができると思う」と回答した割合
　２年度：56.7% → ４年度：70 %以上
〇区民モニターアンケートにおいて、「自分の避難場所を決めている」と回答した割合
　２年度：73.0%→４年度：80%以上
〇津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保
　２年度：地域間連携による避難計画を含めて、全地域（11地域）で達成→ ４年度：地域間連携による避難計画を含めて、全地域（11地域）で達成

戦略（中期的な取組の方向性）

・地域防災力の強化に向けて、コロナ禍に対応しながら、地域の自主防災組織による防災訓練の実施や避難行動要支援者の避難支援の取組を支援するとともに、地域の災害時の担い手を確保する取組等を支援する。

・災害発生時の迅速な対応や津波浸水時の区を越えた避難が可能となるよう、区役所における初期初動体制や地域・区内関係機関との情報連絡体制を強化するとともに、関係機関が連携して訓練を行う。

・区民の防災意識を高めるため、災害時に必要な情報を提供する。

・津波に備えて区内の一時避難場所（津波避難ビル）を確保する。

自己評価			
戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民モニターアンケートにおいて、「災害時に地域で助け合うことができると思う」と回答した区民の割合：50.3%	57.9%	B	B
区民モニターアンケートにおいて、「自分の避難場所を決めている」と回答した区民の割合:68.3%	71.6%	B	
津波来襲時想定避難人口を上回る避難場所の確保:100%	100%	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

—

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

—

具体的取組２－１－１　【地域防災の活動支援】

２決算額	2,418千 円	３予算額	2,738千 円	４予算額	2,025千 円

計画

当年度の取組内容

各地域が策定・更新している地区防災計画を基に地域住民が主体的に避難所を開設・運営できるよう避難所開設訓練の開催を支援するとともに、災害時の避難行動がより円滑に行われるよう地域防災学習会の開催を支援する。
　区災害対策本部と地域本部等との連携を含めた迅速・的確な情報連絡体制を確立するための支援を行う。
　避難行動要支援者支援の内容を盛り込んだ避難所開設訓練等、地域における避難行動要支援者の避難支援の取組の促進を支援する。
　各地域における地区防災計画の改定を支援する。
　津波浸水時の区を越えた避難のための災害時避難所を確保し、防災学習会を通じて各地域に周知し、防災訓練等へ反映していく。

地域が主体的に実施する避難所開設訓練及び地域防災学習会を実施した地域：全地域（11地域）

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

地域の自主防災組織が主体的に防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域の数：全地域（11地域）
【撤退・再構築基準】
地域の自主防災組織が防災訓練（避難所開設訓練）及び防災学習会を実施した地域が6地域以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

・2年度
　避難所開設訓練：4地域で実施。（7地域：新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
　地域防災学習会：5地域実施。（6地域：新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
・3年度
　避難所開設訓練：6地域実施。（5地域：新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
　地域防災学習会：1地域実施。（10地域：新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・避難所開設訓練を実施した地域：7地域（全11地域中）
・地域防災学習会を実施した地域：9地域（全11地域中）

プロセス指標の達成状況

取組実績どおり	②(ⅱ)
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

新型コロナウィルスの感染状況に鑑みて、訓練や学習会の実施を見合わせる地域があった。

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

地域と協議を行い、基本的な感染症対策を徹底しながら、少人数に限った訓練や学習会の実施を検討する等、効果が限定的であったとしても継続的な取組の推進を図る。
また、感染拡大により訓練等の実施が困難になった場合を想定し、集合を必要としない地域防災活動の支援を検討する。

具体的取組２－１－２　【防災リーダーの育成】

２決算額	267千 円	３予算額	259千 円	４予算額	590千 円

計画

当年度の取組内容

地域防災リーダー及びジュニア防災リーダー（中学生）に対し、消防署及び大阪市危機管理室の自主防災組織力向上アドバイザーと連携した訓練等を実施する。
港区内の各地域において防災活動に協力し、被害の軽減や地域生活の早期復旧等に貢献する防災サポーター登録企業への登録を働きかける。

・新任地域防災リーダーの研修会：1回
・中学校での防災学習：各1回　計5回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合：90%以上
【撤退・再構築基準】
防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合が70%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

・防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合　2年度　93.5%
・新任地域防災リーダー研修会
　港消防署：2、3年度　実績なし（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
・中学校での防災学習会（ジュニア防災リーダー講習会）
　2年度：中学校1校で実施。（4校：新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
　3年度：中学校1校で実施。（4校：新型コロナウイルス感染症の影響により中止）
・大阪市総合防災訓練実動訓練（11月）に2地域の防災リーダーが参加

中間振り返り			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況			
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価			課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
当年度の取組実績			
・新任地域防災リーダーの研修会:1回 ・中学校での防災学習:3回(3中学校) ・防災サポーター企業の登録:5社			―
プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
防災学習を受けた中学生のうち「災害時の役割等を理解した」と答えた生徒の割合:97.7%	①(ｉ)		
①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			―
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組２－１－３　【津波避難ビルの確保】

２決算額	― 円	３予算額	― 円	４予算額	― 円

計画	
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
区内の公共施設、大規模施設、全国チェーン店等は危機管理室が、地域の民間施設は区役所が地域と連携して、津波来襲時に緊急避難できる「津波避難ビル」の指定を行う。 ・津波避難ビルの指定について働きかける施設数:2箇所	新たに指定した津波避難ビルの数:1箇所 【撤退・再構築基準】 新たに指定した津波避難ビルが0箇所であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	・新たに指定した津波避難ビルの数 区内の津波避難ビルの数:108箇所　2年度　1箇所減、3年度　0箇所

中間振り返り			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況			
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価			課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
当年度の取組実績			
・津波避難ビルの指定について働きかけた施設数:2箇所 ・新たに指定した津波避難ビルの数:1箇所			―
プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
取組実績どおり	①(ｉ)		
①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			―
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ―:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組２－１－４　【災害時避難行動要支援者への取組み】

２決算額	― 円	３予算額	― 円	４予算額	― 円

計画	
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業として、要援護者名簿を用いて見守りが必要な方を日頃から把握しておくことで、災害時にも利用することができるよう、見守りマッピングを実施する。 また、災害時避難所での生活が困難な高齢者や障がい者など、支援が必要な方のため災害時に福祉避難所となる社会福祉施設のうち、これまで防災学習会や避難所設置運営訓練等の参加経験のない福祉避難所に対して、防災学習会及び設置運営訓練等の参加を働きかける。 取組んだ地域数:全地域(11地域)(うち6地域取組み済み)	地域における要援護者の見守りマッピングに新たに取組んだ地域数:2地域 【撤退・再構築基準】 地域における要援護者の見守りマッピングに新たに取組んだ地域数が1地域以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	地域における要援護者の見守りマッピングに取組んだ地域数 2年度　2地域(3地域:新型コロナウィルス感染症の影響等により中止) 3年度　1地域

中間振り返り			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況			
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価			課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
当年度の取組実績			
地域における要援護者の見守りマッピングに取組んだ地域数:5地域			—
プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
地域における要援護者の見守りマッピングに新たに取組んだ地域数:2地域	①(ｉ)		
①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			—
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　２－２　【防犯対策の強化】

計画	戦略（中期的な取組の方向性）
めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞ ・区内の街頭犯罪や子どもが被害者となる事案の件数が減っている。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ○区内の街頭犯罪発生件数 3年:215件→4年:215件以下	・警察や地域等と連携し、コロナ禍に対応しながら、区民への防犯知識の普及・啓発活動や犯罪発生情報の発信を行い、犯罪発生実態を踏まえた臨機かつ機動的な防犯活動を行う。 ・犯罪行為の抑止をはかるため防犯カメラの設置や維持管理、地域の団体やグループによる防犯パトロールなどの自主防犯活動を支援する。 ・学校、保護者、地域、関係機関等と連携し、子どもの安全に関わる危機管理情報の迅速な伝達を行うとともに、登下校時や放課後における子どもの安全確保とこども110番の家事業の協力者に対して一層の充実を求める取組を実施する。

自己評価					課題　※有効性が「イ」の場合は必須
戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			コロナウイルス感染症対策の緩和とともに、住民の外出機会も多くなり、犯罪発生件数のうち、特に自転車盗が大幅に増えている。
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
区内の街頭犯罪発生件数:253件		215件	B	B	
					今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
					自転車盗への対策については、鍵の施錠の啓発や防犯教室など区民の防犯意識が高まるよう、警察や地域とも連携しながら啓発や活動を積極的に行う。
				A:順調　B:順調でない	
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組２－２－１　【地域防犯・安全対策】

２決算額	2,374千 円	３予算額	2,141千 円	４予算額	1,568千 円

計画	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
当年度の取組内容 警察と連携して、区内の犯罪発生場所などの犯罪情報を地図と一覧表に集約し、各地域の「地域安全センター」(老人憩の家12箇所)に配置するとともにホームページ等で積極的に発信を行う。また、地域と協働して防犯意識を高めるための子ども見守り活動への支援や、ひったくり防止キャンペーン等を実施し、街頭犯罪を減少させ、安全・安心なまちづくりをめざす。 また、防犯カメラを新設する。 ・警察と連携して、ホームページ等で区内の犯罪情報や防犯意識を高めるための情報を発信 ・子ども見守り隊活動の実施校下:11校下 ・街頭防犯カメラの新設:3台 ・地域安全センターとの連携強化:12箇所	区民モニターアンケートにおいて、「街頭犯罪に対する備えを日ごろから行っている」と回答した割合:62.8%以上（かつ前年度実績以上） 【撤退・再構築基準】区民モニターアンケートにおいて、「街頭犯罪に対する備えを日ごろから行っている」と回答した割合について、62.8%未満（かつ前年度実績未満）となった場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 ・区民モニターアンケートにおいて、街頭犯罪に対する備えを日頃から行っていると回答した割合:29年度39.1%、30年度52.1%、元年度50.3%、2年度:62.8% ・警察・地域と協働して実施した防犯啓発活動:47回（29年度）、38回（30年度）、36回（元年度）、7回（2年度） ・子ども見守り隊活動への支援:11校下（2年度）11校下(3年度) ・街頭防犯カメラの新設:4台（2年度）、3台（3年度）

中間振り返り			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
プロセス指標の達成状況			
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・警察と連携し、犯罪情報をツイッター（58件）やホームページ（101件）に掲載し、防犯意識が高まるよう情報発信を行った。 ・子ども見守り隊の実施校下：11校下 ・子ども見守り隊と連携し、青色防犯パトロール車にてパトロールを実施：228日 ・街頭防犯カメラの新設：3台 ・地域安全センター12箇所と連携し、防犯対策の啓発を行った。 ・区内で発生したSF（催眠）商法について地域協力のもと　啓発ビラを全戸配布し11月に事業者を区外に撤退させた。		SF（催眠）商法等の啓発を積極的にしてきたが、サポート詐欺など新たな手口の詐欺が発生している。また、コロナウイルス感染症対策の緩和とともに、外出機会が増え、自転車盗が増加している。
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
区民モニターアンケートにおいて、「街頭犯罪に対する備えを日ごろから行っている」と回答した割合：61.1%	②（ｉ）	新たな特殊詐欺に対し、合同地域会長会などの機会を通じて、区からの情報発信を積極的に行い、区民に注意喚起を促す取り組みを進めていく。また、自転車盗への対策については、鍵の施錠の啓発や防犯教室など区民の防犯意識が高まるよう、警察や地域とも連携しながら啓発や活動を積極的に行う。
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略　２－３　【生活環境の向上と改善】

計画	
めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・まちの美化や生活環境の向上など、よりよい生活環境づくりが進んでいる。	・保安上危険な空家等への対策について、都市計画局 と連携しながら対応し、「大阪市空家等対策計画（第２期）」及び「大阪市港区空家等対策アクションプラン（第２期）」に基づき、区民に身近な区役所を拠点に空家対策を推進する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
○区民モニターアンケートにおいて、「生活環境がよくなった」と回答した割合 2年度：52.1% → 4年度：52.1%以上（かつ前年度実績以上）	

自己評価					
戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題　※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	特定空家の所有者を土地建物登記簿謄本にて追及するも、未登記物件が多い。また、所有者死亡で、法定相続人が多数存在する事例も多い。法定相続人に対して文書通知もするが、ほとんど連絡が取れない。
区民モニターアンケートにおいて、「生活環境がよくなった」と回答した割合：40.4%		49.6%	B	B	
					今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
					市税事務所や契約管財局との連携を密にして、法定相続人に対し継続的に啓発をしていく。
A：順調　B：順調でない					
戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない			

具体的取組２－３－１　【特定空家対策】

２決算額	257千 円	３予算額	307千 円	４予算額	259千 円

計画	
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
区役所に設置した相談窓口において、関係局や区役所内関係課等と連携しながら特定空家（保安上危険な空家等）への助言・指導を行う。 公民連携による空家の利活用を促進し、特定空家の発生を防ぐ。 特定空家に対する啓発や特定空家に陥らないための啓発を広報紙等により行う。	区民からの通報・相談のあった空家の調査を実施し、空家の状態に応じて、所有者等に適切な指導を実施。 ・区民モニターアンケートにおいて、周辺の特定空家等の建物に対して不安などを感じていると回答した割合：11.1%以下（かつ前年度実績以下） ・特定空家等の解体や補修等による是正件数：５件以上 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケートにおいて、周辺の特定空家等の建物に対して不安などを感じていると回答した割合が11.1%を超えた場合（かつ前年度実績を超えた場合）、または特定空家等の解体や補修等による是正件数が ５件未満の場合は再構築を行う。
	前年度までの実績
	「大阪市空家等対策計画」を平成28年11月に策定 「大阪市港区空家等対策アクションプラン」を平成29年４月に策定 「勧告を行う時期等に関する指針」を令和２年３月に策定 「大阪市空家等対策計画（第2期）」を令和3年４月に策定 「大阪市港区空家等対策アクションプラン（第２期）」を令和３年１０月に策定 （特定空家等に対する取組実績） 特定空家新規対応件数：28年度８件、29年度５件、30年度47件、元年度10件、２年度６件、３年度14件（4年3月末現在） 指導の結果、解決に至った件数：28年度5件、29年度0件、30年度12件、元年度38件、２年度10件、３年度9件 区民モニターアンケートにおいて、周辺の特定空家等の建物に対して不安などを感じていると回答した割合：2年度：11.1%

中間振り返り				課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況			
	①:目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価				
	当年度の取組実績			課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	通報のあった36件全件に対し、現地調査、現地聞き込みを行った。調査結果は、計画調整局案件6件以外は、登記簿謄本による所有者調査を実施し、所有者死亡の場合は戸籍照会により法定相続人に対し文書指示を9件行った。また、難件事案に対し、所有者への個別訪問を1件行った。			—
	プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	・区民モニターアンケートにおいて、周辺の特定空家等の建物に対して不安などを感じていると回答した割合:10.2% ・特定空家等の解体や補修等による是正件数: 5件	①(ⅰ)		—
	①:目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題３　【健やかにいきいきと暮らせるまちづくり】

計画

【主なSDGsゴール】

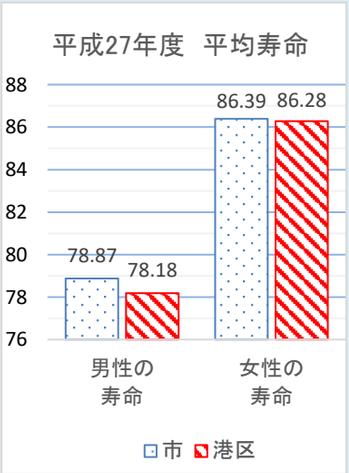
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

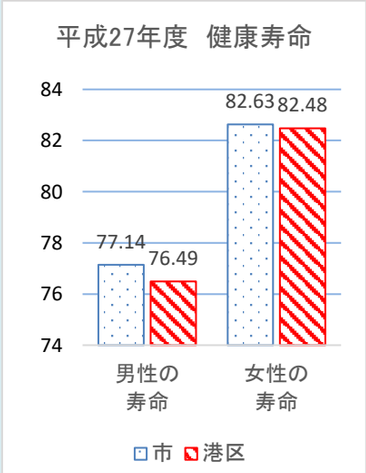
・地域では支えあいの活動が活発に行われており、高齢者、障がい者、子育て層など支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるまちになっている。
・区民の健康寿命が延び、一人ひとりが健やかにいきいきと暮らせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（区民モニターアンケート〔R元年度⇒R2年度〕より
・「住んでいる地域が高齢者や障がいのある人、子どもにとって住みやすい」と答えた区民の割合 〔47.7%⇒70.1%〕

（平成27年度「厚生労働科学　健康寿命研究『健康寿命算定プログラム』」により「日常生活動作が自立している期間の平均」の算定結果）
・区民の平均寿命
　男性：78.18歳　（市：78.87歳　24区中22位）
　女性：86.28歳　（市：86.39歳　24区中16位）
・区民の健康寿命
　男性：76.49歳　（市：77.14歳　24区中21番目）
　女性：82.48歳　（市：82.63歳　24区中19番目）





（平成29年　人口動態統計（総務省統計局(e-stat)）
・死因別死亡割合
　港　区　①悪性新生物(28.9%)　②心疾患(15.6%)
　大阪市　①悪性新生物(29.1%)　②心疾患(14.9%)
　全　国　①悪性新生物(27.9%)　②心疾患(15.3%)

・がん検診の受診率

	元年度
胃がん	6.4%
大腸がん	7.8%
肺がん	6.6%
子宮頸がん	14.3%

・特定健康診査の受診率　30年度：21.1%
（区民モニターアンケート〔R元年度⇒R2年度〕より）
・「週2日程度以上運動を行っている」と答えた区民の割合〔51.4%⇒49.8%〕
・「健康づくりに取り組んでいる」と答えた区民の割合〔62.6%⇒66.6%〕

・差別事象の発生件数　30年度：0件　元年度：1件　R2年度：1件　R3年度:0件

・要保護児童対策地域協議会登録件数の推移　29年度178件　30年度204件　元年度213件　R2年度195件　R3年度176件
児童相談件数の推移　元年度310件　R2年度439件　R3年度460件

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO、企業など、地域に関わる多様な活動主体が協働して、支援が必要な人を支えていく取組が十分に行われているとはいえない。
・地域には、世代や障がいの有無など、さまざまな違いや個性をもった人が暮らしているが、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れて、すべての人が自分らしくいきいきと暮らせる地域づくりを進めるための取組が十分に行えているとはいえない。
・港区は、がんによる死亡率が高い一方、健康寿命を伸ばすための区民一人ひとりによる生活習慣病の予防や疾病を早期に発見する取組が積極的に行われているとはいえない。
・要対協登録延べ件数はR2年度はから減少しているが、子育て不安による相談、児童虐待通告件数は増えており、社会的養育を必要とする家庭が増えている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・高齢者や障がいのある人など支援を必要とする人も地域で安心して自分らしく暮らせるよう、保健・医療・福祉の関係者やボランティア、NPO、企業など、 地域に関わる多様な活動主体が協働して、地域社会全体で支えていく取組を促進する必要がある。
・地域には、世代や障がいの有無など、さまざまな違いや個性をもった人が暮らしており、お互いのことを知り、それぞれの違いや個性を受け入れて、すべての人が自分らしくいきいきと暮らすことができる地域づくりのための取組を進める必要がある。
・健康の保持・増進のためには、食生活の改善や適度な運動など、健康的な生活習慣を身につけ、生活習慣病の予防や疾病の早期発見を図ることが重要であり、区民の主体的な健康づくりの取組を促進する必要がある。
・児童虐待を未然に防止するためには、妊娠期から出産、学齢期まで切れ目なく虐待ハイリスク家庭を早期に発見し支援につなげる必要がある。
・要対協構成機関が連携を強化することで児童虐待のリスク管理と支援を適切に行う必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・だれもが健やかにいきいきと暮らせるまちづくりに向け、各地域における地域福祉活動計画の推進支援や要支援高齢者の見守り、障がい者等への相談支援、児童虐待の防止、区民の健康増進等の取組を進めてきたことで、一定の成果は出ている。今後も引き続き地域福祉の推進や要支援者を支えるセーフティネットの充実、健康寿命の延伸に工夫しながら取組を進めていく。また、高齢化が進む中、医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るよう、医療や介護、福祉の関係機関や地域などの多様な主体との連携により、要支援者の生活を支えるサービスを総合的かつ継続的に提供する体制「地域包括ケアシステム」の構築及び推進に関して特に重点的に取り組んでいく。
・新型コロナ ウイルス 感染拡大の影響により、予定の変更や一部事業の中止があったが、児童虐待未然防止・早期発見機能の強化のため、保育施設へのアウトリーチ等により、虐待リスクの判断や対応についての指導や助言を行い、関係性づくりに努めた結果、保育施設等からの相談ケースが増え適切な支援につなげるなど連携強化が図れた。

めざす成果及び戦略　３－１　【地域福祉の推進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・行政と、地域団体や保健・医療・福祉関係者などとの協働により、高齢者、障がい者も含め誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境が整備されている。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

※重点目標
〇区民モニターアンケートにおいて「身近な地域福祉活動が活発に行われている」と答えた割合：

・30年度：35.8%　→4年度：70%以上

戦略（中期的な取組の方向性）

・区の地域福祉を推進するため、平成30年度に全地域に策定された新たな「地域福祉活動計画」に基づき、コロナ禍に対応しながら、各地域において活動が主体的に、継続的に推進されるよう支援する。

・高齢者等が身近な場所で相談や見守り、一時的な援助が受けられるとともに、必要に応じて専門機関や福祉制度が活用できるようにサポートするコーディネーターを配置する。また、各小学区下において多様な地域福祉活動に参加する新たな人材を発掘・育成する。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民モニターアンケートにおいて「身近な地域福祉活動が活発に行われている」と答えた割合：68.7%	70.2%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

―

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

―

具体的取組３－１－１　【地域福祉活動計画の推進支援】

２決算額	337千 円	３予算額	337千 円	４予算額	119千 円

計画

当年度の取組内容

各小学校下の地域福祉活動計画の内容が地域で根付き、活動が着実に推進されるよう引き続き支援を行う。
・全11地域での「つながり名簿」を活用した港区地域見守りマッピングの推進
・港区の地域福祉の課題について共有し、活動の担い手を発掘・育成するための講演会の開催

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民モニターアンケートにおいて、身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた割合：70%以上
【撤退・再構築基準】
区民モニターアンケートにおいて、身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた割合が40%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

30年度：地域福祉活動計画講演会（4月21日）
：支え合える地域「港」講演会（6月27日）
：6月～全11地域で地域福祉活動計画のワークショップ開催
元年度：広報みなと特集号で各地域で策定された地域福祉活動計画を紹介
　9月
：「地域のお宝見い一つけた」講演会及び地域の取組み報告（9月13日）
：4地域でマッピング実施
2年度
広報みなと特集号で港区福祉のまちづくりを紹介（9月）
「つながり合える地域港」講演会（11月27日）
3年度
　広報みなと特集号で見守りネットワーク強化事業などを紹介（1月号）
　「つながり合える地域みんなと（港）」講演会（11月30日）
　4地域でマッピング実施（新規1地区・更新3地区）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

第3期港区地域活動計画を策定するにあたり参画してきた。また、民生委員児童委員協議会・港地域ネットワーク委員会合同で、ヤングケアラーをテーマにした研修会を講師を招き行った。

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

プロセス指標の達成状況	
区民モニターアンケートにおいて、身近な地域福祉活動について「知っている」と答えた割合：76.1%	①（ｉ）
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

具体的取組３－１－２ 【高齢者等要援護者の見守り支援】

２決算額	14,955千 円	３予算額	14,955千 円	４予算額	14,955千 円

計画

当年度の取組内容

地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。

地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。

要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

要援護者からの相談延べ件数:4,800件
【撤退・再構築基準】
要援護者からの相談延べ件数が4,000件以下であれば、事業を再構築する。

前年度までの実績

30年度
　要援護者からの相談延べ件数: 4771件
　見守り協力事業者の新規登録総数:14 件（累計216件）
元年度
　要援護者からの相談延べ件数: 3604件
　見守り協力事業者の新規登録総数:66 件（累計282件）
2年度
　要援護者からの相談延べ数:6400件
　見守り協力事業者の新規登録総数:15件（累計297件）
3年度
　要援護者からの相談延べ数:7601件
　見守り協力事業者の新規登録総数:12件（廃止6件　累計303件）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

地域見守りコーディネーターを区内全１１校下に配置し、高齢者等相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進した。また、要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制の強化に努めた。

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

長引くコロナ禍で外出機会も減った中、活動の地域差があり、行事や集まりの場も減った。

プロセス指標の達成状況

要援護者からの相談延べ件数:3,120件	②(ｉ)
①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

令和5年度は、行事や外出の機会が増えていくことが予想され、人材の育成の場も確保されていき、相談数は増加が見込まれる。

具体的取組３－１－３ 【認知症支援ネットワークの充実】

２決算額	— 円	３予算額	— 円	４予算額	— 円

計画

当年度の取組内容

認知症の人やその家族を地域で支援するため、これまでの保健・医療、介護・福祉の関係機関の連携をもとに、さらなる連携体制の強化に取組む。

認知症の症状の早期の発見、気づきを適切なケアに結びつけられるように、早期診断、早期対応の仕組みづくりに取組む。

認知症や認知機能の低下予防に関する正しい理解を深めるため、講演会や研修会等啓発活動を行う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

認知症施策推進組織代表者級会議のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合:80%以上
【撤退・再構築基準】
認知症施策推進組織代表者級会議のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

30年度
・認知症連絡会の開催　6回・認知症相談会の開催　6回
・認知症地域代表者級会議の開催　2回・認知症講演会の開催　1回
元年度
・認知症連絡会の開催　5回・認知症学ぼう会の開催　6回
・認知症地域代表者級会議の開催　2回・認知症講演会の開催　1回
2年度
・認知症連絡会の開催　6回、認知症学ぼう会の開催　コロナで中止
・認知症地域代表者級会議の開催　2回、認知症講演会の開催　コロナで中止
3年度
・認知症連絡会の開催　6回、認知症学ぼう会の開催　コロナで中止
・認知症地域代表者級会議の開催　2回、認知症講演会の開催　1回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
ハイブリッド型で専門職向けの認知症講演会、一般向け認知症講演会を開催し、認知症に関する正しい知識の啓発を行った。また、認知症連絡会・認知症地域代表者級会議を開催し、関係機関との連携強化を図った。	認知症施策推進組織代表者級会議のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合：73%、「どちらでもない」と答えた人の割合：27% 「活動が見えにくい」「受診先の周知が不足している」との意見がある。

プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
認知症施策推進組織代表者級会議のメンバーに対するアンケートで「認知症支援のための関係機関の連携が進み、早期発見、早期診断の仕組みが機能している」と答えた人の割合：73%	②(ｉ)	・「講演会」や「認知症学ぼう会」の他、広報活動により、認知症についての啓発を行う。 ・「認知症施策推進組織代表者級会議」が今年度から廃止されるため、「地域包括支援センター運営協議会」の場で、認知症の人やその家族を地域で支援するため、保健・医療、介護・福祉の関係機関連携を行う。
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ）取組は予定どおり実施　（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略　３－２　【地域包括ケアシステムの構築】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
行政と保健・医療・福祉関係者やさまざまな活動主体との連携・協働により、高齢者だけでなく障がい者や子どもも含め誰もが可能な限り住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるよう包括的な支援・サービスの提供体制を構築し、必要な福祉サービスや医療を受けることができる状況になっている。	・高齢者等が疾病を抱えても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるように、医療や福祉サービス事業者等の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療や福祉サービスを提供する。 ・多様化、増大する高齢者の生活支援ニーズにこたえるため、NPOやボランティア、民間企業等の多様な事業主体による生活支援サービスの提供体制の構築を支援する
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
○区民モニターアンケートにおいて、「終末期における在宅での緩和ケア、や看取り(みとり)についても考えていきたいと思う」と答えた割合 ・30年度：29.1% →4年度：70%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民モニターアンケートにおいて、「終末期における在宅での緩和ケア、や看取り(みとり)についても考えていきたいと思う」と答えた割合：67.8%	63.4%	B	B
A：順調　B：順調でない			

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
—
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
—

具体的取組３－２－１　【在宅医療・介護連携の推進】

２決算額	３予算額	４予算額
—　円	—　円	—　円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスを提供できる体制を構築するため、関係機関と連携して取組を進める。 ・在宅医療・介護連携推進会議開催：1回 ・在宅医療・介護連携推進実務者会議：3回 ・在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：1回 ・在宅医療・介護連携に関する一般向け講演会開催：1回	在宅医療・介護連携に関する研修会や講演会に参加し、事後アンケートにより理解が深まったと答えた人の割合：70%以上 【撤退・再構築基準】 在宅医療・介護連携に関する研修会や講演会に参加し、理解が深まったと答えた人の割合：50%未満の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績
	令和２年度 在宅医療・介護連携推進実務者会議設置 在宅医療・介護連携推進実務者会議開催：１回 在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：１回 在宅医療・介護連携推進事業情報発信チラシ作成（ACP） 広報みなと２月号に在宅医療介護連携に関する特集記事掲載 令和３年度 在宅医療・介護連携推進会議：２回　実務者会議：４回 在宅医療・介護連携に関する専門職自主勉強会・研修会　各１回 在宅医療・介護連携推進事業情報発信チラシ作成（ACP） 広報みなと２月号に在宅医療介護連携に関する特集記事掲載 いきいきサロンでの認知症・ACPの普及啓発

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・在宅医療・介護連携推進会議開催：2回 ・在宅医療・介護連携推進実務者会議：5回 ・在宅医療・介護連携に関する専門職向け研修会開催：1回 ・広報みなと2月号に在宅医療介護連携に関する特集記事掲載 ・ACPノート（入門編）、ACPノート（療養編）作成 ・医療介護資源マップ作成	—

プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
在宅医療・介護連携に関する研修会に参加し、事後アンケートにより理解が深まったと答えた人の割合： 92.5%（専門職向けのみ開催）	①(ⅱ)	—
①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略　３－３　【セーフティネットの充実】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
高齢者や障がい者、支援を必要とする子どもにとって、関係機関や地域で活動する団体・グループが連携することで、コロナ禍に対応した身近に相談がしやすく安心して生活できる環境が整備されている。	・高齢者、障がい者、子どもなどに関する相談機能を充実させるとともに、関係機関や地域で活動する団体・グループとの連携を強化し、支援を必要とする住民一人ひとりの多様なニーズに適切に対応する。 ・要支援者に対する相談や通報を行政等につなげやすい体制をコロナ禍に対応しながら、構築する。 ・関係機関と連携し、虐待ケースへの迅速・適切な対応と支援を行う。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
○区民モニターアンケートにおいて、「保健福祉や介護に関する相談の場が身近にある、またはその情報を容易に得ることができると思う」と答えた割合 ・30年度：38.4% →4年度：60%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民モニターアンケートにおいて、「保健福祉や介護に関する相談の場が身近にある、またはその情報を容易に得ることができると思う」と答えた割合：60.1%	57.3%	A	A
A：順調　B：順調でない			

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
—
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
—

具体的取組３－３－１　【高齢者等要援護者の見守り支援】【再掲　具体的取組３－１－２】

２決算額	14,955千 円	３予算額	14,955千 円	４予算額	14,955千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域における見守りのネットワークを強化するため、介護を必要とする高齢者や障がい者といった要援護者の情報の集約や孤立死リスクの高い要援護者等の支援を実施する。 地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等の相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進する。 要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制を強化する。	要援護者からの相談延べ件数：4,800件 【撤退・再構築基準】 要援護者からの相談延べ件数が4,000件以下であれば、事業を再構築する。
	前年度までの実績
	30年度 　要援護者からの相談延べ件数： 4771件 　見守り協力事業者の新規登録総数：14 件（累計216件） 元年度 　要援護者からの相談延べ件数： 3604件 　見守り協力事業者の新規登録総数：66 件（累計282件） 2年度 　要援護者からの相談延べ件数： 6400件 　見守り協力事業者の新規登録総数： 15件（累計297件） 3年度 　要援護者からの相談延べ数：7601件 　見守り協力事業者の新規登録総数：12件（廃止6件　累計303件

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
地域見守りコーディネーターを区内全11校下に配置し、高齢者等相談や見守り支援、地域福祉サポート事業のマッチング等を行うことにより、地域における住民主体の福祉コミュニティづくりを促進した。また、要援護者の情報をネットワーク委員、民生委員に提供するとともに、新たな見守り協力事業者の登録及び人材育成を進め、地域での見守り体制の強化に努めた。		長引くコロナ禍で外出機会も減った中、活動の地域差があり、行事や集まりの場も減った。
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
要援護者からの相談延べ件数：3,120件	②(ⅰ)	令和5年度は、行事や外出の機会が増えていくことが予想され、人材の育成の場も確保されていき、相談数は増加が見込まれる。
①：目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組３－３－２　【乳幼児発達相談事業の強化】

計画					
	２決算額	2,234千 円	３予算額	3,173千 円	４予算額　3,173千 円
当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		
発達障がいのある子どもと養育者が、速やかに診断や医療につながる相談を受けることができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的な支援のもとに安心して育児ができるよう、臨床心理士等専門職を長期的・安定的に確保し、早期の段階で継続的な相談支援を実施する。 ・乳幼児健診（1歳6か月児・3歳児）や発達相談、4・5歳児発達相談に　おいて心理相談員による相談・助言・支援を行う。			参加者のアンケート及び聞き取り調査により「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合が70%以下であれば事業を再構築する。		
			前年度までの実績		
			乳幼児健診（1歳6か月児・3歳児）や発達相談、4・5歳児発達相談、必要なケースの家庭訪問や電話相談、保育所・幼稚園などの関係機関への訪問等による連携など、発達障がいに関する相談の受付 平成30年度　389件 令和元年度　376件 令和2年度　88件 令和3年度　567件		

中間振り返り			
プロセス指標の達成状況			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　(ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　(ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・発達障がいに関する相談の受付　667件 ・地域ふれあい子育て教室「子パンダグループ」4回×3クール 19組参加		―
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
参加者のアンケート及び聞き取り調査により「相談できる場を利用したことで不安が軽減された」と答えた養育者の割合：84.2%	①(ⅰ)	―
①：目標達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　(ⅰ)取組は予定どおり実施　(ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組３－３－３　【発達障がい児の養育者支援】

計画					
	２決算額	125千 円	３予算額	195千 円	４予算額　195千 円
当年度の取組内容			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		
発達にかたよりのある子どもを育てている養育者から実体験に基づく助言を受け、相談に対応していくことで、養育者の子育て負担を軽減するとともに子どもの健やかな成長を支援する。また、養育者同士が交流する場を提供し、共感、支え合うことで社会からの孤立を防ぐ ・ピアカウンセリング　7 回（1回につき22組） ・意見交換会　1回			「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合が70%以下であれば事業を再構築する。		
			前年度までの実績		
			30年度 ・ピアカウンセリングの開催：7回（参加者数10人） ・講演会の開催：1回（5月）、交流会の開催：1回（3月） 元年度 ・ピアカウンセリングの開催：7回（参加者数10人） ・講演会の開催：1回（5月）、交流会はコロナ感染症防止のため中止 2年度 ・ピアカウンセリングの開催：6回　講演会はコロナ感染症防止のため中止 3年度 ・ピアカウンセリングの開催：6回　座談会の開催：1回（2月） 「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合：89%		

中間振り返り			
プロセス指標の達成状況			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価			
当年度の取組実績			課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
ピアカウンセリング　6回(1回につき2組) 意見交換会　1回			—
プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
「相談できる場を利用したことで、不安が軽減された」と答えた養育者の割合:87.5%	①(ｉ)		—
①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組３－３－４　【児童虐待未然防止・早期発見機能の強化・DV被害者の支援】

２決算額	4,496千 円	３予算額	4,899千 円	４予算額	4,960千 円

計画	
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
・保育所・幼稚園への巡回等により、虐待リスクの判断や対応についての指導や助言を行うことで虐待対応力の向上を図り「子育て支援室」との連携を強化する。 ・妊娠期から出産後の精神的にしんどさを抱える母親のメンタルヘルス支援を実施し児童虐待の未然防止・早期発見の強化を図る。 ・要保護児童対策地域協議会において、関係機関と連携し児童虐待ケースの的確な対応と支援に向け確実に進捗管理を行う。 虐待防止講演会や意見交換を実施するとともに、コロナ禍により大きく生活環境等が変化し悩みを抱える子育て世帯等が「子育て支援室」と繋がりやすい体制を構築する。 ・4歳児へのポピュレーションアプローチを行うとともに特に未就園児について状況把握を行い、必要に応じた継続的支援に繋げる。 ・ヤングケアラーの社会的認知度向上のため広報・啓発を行う。 ・要保護児童対策地域協議会　実務者会議の開催:12回 ・子育て支援連絡会の開催 ・児童虐待防止啓発の広報 ・小グループの母親教室を開催 ・DV被害者の迅速かつ安全な保護及び各種法制度利用に関する援助などの自立支援を行う。	・区内保育施設等へのアンケート「児童虐待対応への理解が深まった」との回答:90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記指標がが50%以下の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 2年度 ・保育施設等を巡回し、虐待リスクの判断や対応についての指導や助言を実施 ・小グループの母親教室を開始 ・要保護児童対策地域活動協議会　実務者会議の開催:12回 ・子育て支援連絡会の開催:5回 3年度 ・要保護児童対策地域活動協議会　実務者会議の開催:12回 ・子育て支援連絡会の開催:6回 区内保育施設等へのアンケート「児童虐待対応への理解が深まった」との回答 2年度75%　3年度79% ・DV相談件数:30年度52件　元年度43件 2年度80件　3年度111件

中間振り返り			
プロセス指標の達成状況			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①:目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価			
当年度の取組実績			課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・保育所等への巡回等による「子育て支援室」との連携を強化 ・要保護児童対策地域協議会　実務者会議の開催 ・子育て支援連絡会の開催 ・小グループの母親教室を開催			—
プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
区内保育施設等へのアンケート「児童虐待対応への理解が深まった」との回答:94.4%	①(ｉ)		—
①:目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組３－３－５ 【障がい者・高齢者虐待の防止の取組み】

２決算額	ー　円	３予算額	ー　円	４予算額	ー　円

計画

当年度の取組内容

障がい者・高齢者を虐待という権利侵害から守り、尊厳を保持しながら安定した生活ができるよう、地域包括支援センター、障がい者相談支援センター等の関係機関と連携し、虐待の発生防止や早期発見、虐待事案への迅速・適切な対応を行う。また民生委員等の地域団体や関係機関に対し、障がい者・高齢者虐待防止に対する理解を深め連携を強化するため講演会を実施する。

・サービス利用調整会議の開催：随時
・障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
・障がい者・高齢者権利擁護講演会の開催：1回
・広報みなとにて、虐待に関する啓発記事の掲載：1回

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合：80%以上
【撤退・再構築基準】
障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合が60%以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

30年度：サービス利用調整会議の開催：随時
　障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
　高齢者虐待防止講演会の開催：1回
元年度：サービス利用調整会議の開催：随時
　障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
　高齢者虐待防止講演会の開催：1回
2年度：サービス利用調整会議の開催：随時
　障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
　高齢者虐待防止講演会の開催：コロナのため中止
3年度：サービス利用調整会議の開催：随時
　障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
　障がい者・高齢者虐待防止講演会の開催：1回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・障がい者・高齢者虐待防止連絡会議の開催：1回
・障がい者・高齢者権利擁護講演会の開催：1回
・広報みなとにて、虐待に関する啓発記事の掲載：1回
・サービス利用調整会議を随時開催（障がい者虐待案件9件、高齢者虐待案件49件）

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

障がい者・高齢者虐待防止連絡会議メンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合：69%、「どちらでもない」と答えた人の割合：31%であった。虐待防止連絡会議のメンバーとの課題の共有や検討を重ねる必要がある。

プロセス指標の達成状況

障がい者・高齢者虐待防止連絡会議のメンバーに対するアンケートで「関係機関との連携により、虐待事案の早期発見、迅速・適切な対応が行われている」と答えた人の割合：69%	②(ｉ)
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ｉ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

・虐待防止連絡会議のメンバーからの意見を元に、事例を通じて虐待防止に向けての検討を重ねる。
・令和3年度と比較して高齢者虐待通報案件は、36件から13件増加している。通報や相談件数を増やし、早期に介入できるように虐待防止に向けて広報啓発を実施する。

具体的取組３－３－６ 【生活困窮者対応の充実】

２決算額	ー　円	３予算額	ー　円	４予算額	ー　円

計画

当年度の取組内容

困窮者自身や家族、その他の関係者からの生活全般における困りごとの総合的な相談窓口として、区庁舎2階に「くらしのサポートコーナー」を開設し、どこに相談していいのか分からない悩みや不安などの生活課題について、丁寧に相談内容をききとり、本人同意のもと支援プランを策定する。
新型コロナウィルス感染症の拡大による経済不安等が長期化するなか、相談件数、住居確保給付金申請件数が急増しており、生活保護担当と区社会福祉協議会と連携し、支援の必要な人に必要な支援が届くよう連携強化のための事例報告・意見交換会を行う。
少子高齢化、単身世帯の増加、地縁・血縁の希薄化などが進み、福祉課題が一層複雑化・多様化・深刻化するなかで、複合的な課題を抱えた人や「制度の狭間」にある要援護者等を適切な支援につなげ、解決する仕組みを構築することを目的として令和元年度より「総合的な支援調整の場（つながる場）」を開催し、支援機関等が要援護者の抱える複合的な課題を把握し、それぞれ果たすべき役割について調整を行っている。
誰もが孤立しない仕組みの構築が喫緊の課題のなか、支援が必要な本人やその家族をはじめ地域や支援機関に、「相談できる窓口」の存在を早くに知ってもらうための広報・周知活動として各地域、区内相談支援機関と連携した取り組みを行う。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・「総合的な支援調整の場（つながる場）」参加者アンケートを実施し、つながる場を有効と感じる方の割合：80%以上。
【撤退・再構築基準】
上記の目標値が50%を下回った場合は、事業の再構築を行う。

前年度までの実績

・「総合的な支援調整の場（つながる場）」新規相談受付件数（元年度新規事業）
　元年度　9件、 2年度　5件、 3年度　11件
・「総合的な支援調整の場（つながる場）」開催数
　元年度　4回、 2年度　4回、 3年度　4回
・関係機関との事例報告・意見交換会実施数
　29年度　2回、30年度　2回、元年度　1回、2年度　3回、3年度　2回
・要援護者を支援するための研修会　元年度 1回実施、2年度1回実施、3年度0回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・生活困窮者自立支援事業新規相談受付件数：602件 ・生活困窮者自立支援事業支援プラン策定数：236件 ・関係機関会議：2回 ・「総合的な支援調整の場（つながる場）」新規相談受付件数：5件 ・「総合的な支援調整の場（つながる場）」開催数：1回 ・関係機関との事例報告・意見交換会実施数：2回 ・要援護者を支援するための研修会：1回	―
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
「総合的な支援調整の場（つながる場）」参加者アンケートを実施し、つながる場を有効と感じる方の割合：85.7%　①（ⅰ）	―
①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　ア　ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組３－３－７　【こどもの貧困対策の推進】

２決算額	ー　円	３予算額	ー　円	４予算額	ー　円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
小中学校における福祉的課題を抱えるこどもと世帯を、学校と区役所と地域が連携して適切な支援につなぐ（「大阪市こどもサポートネット」事業） ・小中学校と連携しヤングケアラーの早期発見に努め、支援につなげていく ・　区内小中学校でスクリーニング会議Ⅱを開催	こどもサポート推進員や新SSW等の配置が、教育分野と関係機関等による福祉分野の支援等につながったと評価した小中学校が70%以上とする。 【撤退・再構築基準】 福祉分野の支援等につながったと評価した小中学校が50%を下回った場合、事業手法の再構築を図る。
	前年度までの実績
	・平成28年2月　第1回大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催 ・平成28年6～7月　「子どもの生活に関する実態調査」を実施 ・平成29年4月　「子どもの生活に関する実態調査報告書（概要版）」公表 ・平成30年4月 こどもサポートネット事業スタート （平成30年～31年港区を含む7区でモデル事業として実施） 区内小中学校で順次スクリーニング会議Ⅱを開催 対象児童・生徒ケース数：延べ115件 ・元年度　対象児童・生徒ケース数：延べ83件 ・2年度　スクリーニング会議Ⅱを開催59回 対象児童・生徒ケース数：延べ111件 ・3年度　スクリーニング会議Ⅱを開催70回 対象児童・生徒ケース数：延べ112件

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
区内小中学校でスクリーニング会議Ⅱを開催　67回 対象児童・生徒ケース数：延べ110件	―
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
こどもサポート推進員や新SSW等の配置が、教育分野と関係機関等による福祉分野の支援等につながったと評価した小中学校の割合：87%　①（ⅰ）	―
①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　ア　ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

めざす成果及び戦略　３－４　【健康寿命の延伸】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・自らの健康を保つために、食事の改善や適度な運動などの健康的な生活習慣を持つ区民を増やす。
・よりよい生活環境づくりが進んでいる。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

○区民モニターアンケートにおいて、「週2日程度以上運動を行っている」と答えた割合
元年度：51.1% → 令和4年度：75%以上

○がん検診の受診率

	R1	R2(計画・目標)	R3(計画・目標)
胃がん	6.4%	6.2%	6.0%
大腸がん	7.8%	10.9%	7.0%
肺がん	6.6%	7.0%	6.0%
子宮頸がん	14.3%	20.8%	15.0%
乳がん	11.1%	14.1%	11.0%

○特定健康診査の受診率（3月末時点集計）
平成30年度：17.5.% →令和４年度：18.0%
（令和4年度　目標　21.6%　※令和5年11月確定値公表 ）

戦略（中期的な取組の方向性）

・生活習慣病を予防するため、一人ひとりに応じた食生活の改善や適度 な運動の取組方法など、健康的な生活習慣についての啓発を行い、健康づくりを支援する。また、11月の健康月間には、区内の健康増進活動を行っている事業者や団体・グループなどと連携・協働して、区民が主体的に生活習慣の改善や健康づくりに取組む機会や場を提供する。

・疾病の早期発見につながるよう、がん検診や特定健康診査を受診しやすい環境整備を行うとともに、積極的な広報を行う。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民モニターアンケートにおいて、「週2日程度以上運動を行っている」と答えた割合：38.5%	50.1%	B	B
がん検診の受診率（令和3年度） ①胃2.8% ②大腸3.8% ③肺3.1% ④子宮頸7.3% ⑤	上記のとおり	B	
特定健康診査の受診率（令和4年度5年4月速報値）：19.7%	17.4%	A	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の影響により、自宅待機等による受診予約キャンセルがあった。
また、がん検診の受診率については、対象者数の捉え方が変わったことにより、かなり下がったように見えるが、令和2年度から大きな増減はない。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

がん検診の受診率の指標を、次年度からは変更後の捉え方に見直して算定する。

具体的取組３－４－１　【区民の健康増進】

２決算額	306千 円	３予算額	665千 円	４予算額	665千 円

計画

当年度の取組内容

区民の健康の保持・増進を目的として、生活習慣の改善、健康づくりの実践を促進するため、11月を「港区健康月間」と定め、区内企業、各種団体や関係機関の参画を得て協働して「港区健康フェスタ」をはじめとした取組を進める。
「港区健康月間」中は、区内企業や団体等の協力を得て、さまざまな健康づくり関連の企画を実施することにより、区民の健康づくりへの動機づけの機会を提供する。
また、区民の自主的な健康づくり活動の実践を促し、健康アップを図るため、地域での運動・健康づくりの知識の普及、啓発を図る。
・港区健康フェスタ：1回/年
・健康月間の取組み
・区民向けの健康啓発事業（ウォーキング講座・イベント）
・情報発信（ポスター・チラシ作成、区ホームページ・SNS掲載など）

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区民モニターアンケートにおいて「健康づくりに取り組んでいる」と答えた割合：60%
【撤退・再構築基準】
区民モニターアンケートにおいて「健康づくりに取り組んでいる」と答えた割合：50%

前年度までの実績

○港区健康フェスタ：年1回開催
平成30年度　762人　　令和元年度　632人　　令和2年度　中止

○健康月間の取組み
平成30年度　協力企業団体数　30団体　　参加者数　1,216人
令和元年度　協力企業団体数　30団体　　参加者数　2,361人
令和2年度　　中止　※新型コロナウイルス感染症予防のため形態を変えて実施

令和3年度　港区健康フェスタは感染拡大防止の観点から中止
パネル展示（区民ギャラリー）、広報紙やSNSを活用した情報発信
（港区YouTubeチャンネル「港区健康月間」を開設）

○区民モニターアンケート 「健康づくりに取り組んでいる」と答えた割合
平成30年度　56.1%　　令和元年度　62.3%　　令和2年度　66.2%
令和3年度　63.2%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
パネル展示（区民ギャラリー）、広報紙やSNSを活用した情報発信 （港区YouTubeチャンネル「港区健康月間」を開設）	新型コロナウイルス感染拡大の先行きが不透明な中、準備期間を含め多くの企業・団体を巻き込んだ事業を実施するのは難しく、従来どおりの集客型の取組みについては再検討する必要がある。
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
区民モニターアンケートにおいて「健康づくりに取り組んでいる」と答えた割合：63.8%　①(ⅱ) ①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	イベントについては感染対策を徹底しつつ、実施時間や参加人数を分けることで密を避けるプログラム構成を検討する。また、様々な広報媒体を活用した普及、啓発活動に力を入れる。
戦略に対する取組の有効性　ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組３－４－２　【がん検診・特定健康診査の受診率の向上】

２決算額	221千 円	３予算額	259千 円	４予算額	259千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
区民のがん検診及び特定健康診査の受診率の向上を図るため、区広報紙やホームページによる年間の検診日程を周知するほか、各種事業・イベントの機会を利用して、検診日程を周知する。 特定健診については、特定健診未受診者に対して文書などにより受診勧奨を行う。 加えて、医師会・歯科医師会・薬剤師会等の関係団体に協力を依頼し、広報・周知文書の掲出を依頼する。 郵便局等にポスター掲示及びチラシの設置依頼（がん・特定健診） ・がん検診実施　21回 ・特定健診の集団検診の実施　8回	・保健福祉センターで実施する肺がん・乳がん検診を併せた充足率 （受診者数/定員）　80%以上 ・3月末時点集計の特定健康診査の受診率：前年同時期の0.5%増 【撤退・再構築基準】 ・保健福祉センターで実施する肺がん・乳がん検診を併せた充足率 （受診者数/定員）　70%以下であれば事業を再構築 ・3月末時点集計の特定健康診査の受診率：前年同時期以下の場合は事業を再構築
	前年度までの実績
	○保健福祉センターで実施した肺がん・乳がん検診を併せた充足率 （受診者数/定員） 平成30年度　68.3%　　令和元年度　65.3%　　令和2年度　81.8% 令和3年度（8末）　63.4% ○特定健診（3月末時点集計）の受診率 平成30年度　17.5%（※21.1%）　令和元年度　17.6%（※21.1%） 令和2年度　16.8%　※確定値

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・区広報紙やホームページによる年間の検診日程の周知 ・合同地域会長会議において、受診勧奨のチラシの回覧とポスターの掲示を依頼 ・がん検診実施　21回 ・特定健康診査未受診者に対して勧奨ハガキの送付 ・特定検診の集団検診の実施　8回	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の影響により、自宅待機等による受診予約キャンセルがあった。 また、がん検診の受診率については、対象者数の捉え方が変わったことにより、かなり下がったように見えるが、令和2年度から大きな増減はない。 ・特定健康診査については、目標には達しなかったが、前年度同月比で受診率が2.3ポイント上昇しており、また取組は予定とおり実施した。
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
保健福祉センターで実施した肺がん・乳がん検診を併せた充足率：63.6%　②(ⅰ) ①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	がん検診の受診率の指標を、次年度からは変更後の捉え方に見直して算定する。区広報紙やホームページによる周知や広報紙関係団体への広報依頼など計画どおり実施し、未受診者等への積極的な受診勧奨に取り組む。 特定健康診査についても、引き続き取組を進める。
戦略に対する取組の有効性　ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　３－５　【多様性を尊重しあう共生社会づくりの推進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・多様性を尊重しあう共生社会づくりが進んでいる	・世代や性別、国籍・文化、障がいの有無などの違いを認め合い、個性と能力を発揮できる社会をめざして、多様な学習機会を提供するなど、さまざまな人権課題について市民協働的な手法で啓発に取組む。 ・人権啓発の新しい担い手づくりを進める。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
区民モニターアンケートにおいて、「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた割合 2年度を基準(44.7%)として令和4年度までに1%以上向上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民モニターアンケートにおいて、「一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と答えた割合：39.4%	45.6%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

—

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

—

具体的取組３－５－１　【区における人権啓発推進・人権相談】

２決算額	1000千　円	３予算額	1344千　円	４予算額	1344千　円

計画

当年度の取組内容

地域に密着した人権啓発事業を実施するとともに、人権情報の提供並びに人権相談を実施する。
- ・人権週間事業　（街頭啓発等／1回）
- ・コロナ禍の中で工夫した人権啓発事業の実施（1回）
- ・コロナ禍の中で工夫した人権展の開催（主催）
- ・チラシ・情報紙等の掲出：年10件以上
- ・人権相談:随時
- ・レインボーカフェ3710の開催（年6回以上）
- ・レインボーみなりんプロジェクトの推進

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合：80%以上
【撤退・再構築基準】
人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合が70%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

2年度
・レインボーカフェ3710の開催（8回）
・人権展実務者会議　5回
・人権展（4区共催）11月1日から12月11日まで
・人権週間街頭啓発（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止）
・区広報紙掲載2回（人権・家庭教育に関する学習会助成事業、就職差別撤廃月間）
・区HP掲載 4回（新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業、人権展、あらゆる差別の早期撤廃と人権尊重のまちづくりをめざす区民宣言）
・区民まつりへの人権啓発ブースの出展（新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催は中止）

3年度
・レインボーカフェ3710の開催（9回）
・人権展実務者会議　5回
・区広報紙掲載3回（就職差別撤廃月間、特設人権相談所、なにわ人権展）
・区HP掲載11回（新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業、なにわ人権展、人権展ミニパネル展、落書き、人推協および人推員、区民宣言、港区LGBTアライアンス「レインボーカフェ3710（みなと）」、インターネット上での人権、部落差別解消推進法、ヒューマンハート）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・レインボーカフェ3710の開催（9回）
・人権展実務者会議　4回
・人権展特設HPの開設【4区共催（当番幹事区：港区）】（12/1～1/31の2カ月間）、タブロイド紙（新聞型冊子）の配布（随時）及び新聞折込（12/1）
・人権週間事業　（街頭啓発：11/30、懸垂幕：12/4～10）
・区民まつりへの人権啓発ブースの出展（10/9）
・区広報紙掲載3回（就職差別撤廃月間、特設人権相談所、みなと人権展）
・区HP掲載11回（新型コロナウイルス感染症に関連した人権問題、人権・家庭教育に関する学習会助成事業、みなと人権展、人権展ミニパネル展、落書き、人推協および人推員、区民宣言、港区LGBTアライアンス「レインボーカフェ3710（みなと）」、インターネット上での人権、部落差別解消推進法、ヒューマンハート）
・チラシ・情報紙等の掲出：随時
・人権相談：随時
・区民まつりでの多文化カフェの実施

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

プロセス指標の達成状況

人権啓発事業の参加者のうち、人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合：91.5%	①(ｉ)
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4 【「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちづくり】

計画

【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

子どもを育てる環境や子どもが学ぶ環境が整備され、「子どもの学び」と「子育て世代」を応援するまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【家庭や地域における教育力】
（「こども育成について」の世論調査報告書（平成19年度）（大阪市）より）
・かつてと比べて親は自分のこどもに対して社会規範の教育やしつけがきちんとできていると思うか。
　よくできている：1.9%
　どちらかと言えばできている： 17.0%　どちらかと言えばできていない：66.6%　まったくできていない： 11.3%
・「地域の教育力」は自身のこども時代と比べてどのような状態にあると思うか。
　以前より向上している：6.7%　以前と変らない：15.0%　以前より低下している：43.9%
【不登校の状態にある児童生徒の在籍比率】（2年度）
・小学校　全国：1.00%　大阪市1.19%　　・中学校　全国：4.09%　大阪市6.48%
【いじめの発生件数】
・大阪府小学校　28年度：14,095件（大阪市：9,125件）　29年度：22,778件（大阪市：16,628件）30年度：30,939件（大阪市：22,046件）元年度：37,409件（大阪市：20,855件）　2年度：38,910件（大阪市：19,327件）
・大阪府中学校　28年度： 3,346件（大阪市：869件）　29年度：4,007件（大阪市：1,224件）　30年度：4,378件（大阪市：1,114件）元年度：5,753件（大阪市：1,368件）　2年度：5,628件（大阪市：959件）
【全国学力・学習状況調査における平均正答率】（3年度）
・小学校　全国平均　国語　64.7%　算数　70.2%
・小学校　大阪市平均　国語　63%　算数　69%
・中学校　全国平均　国語　64.6%　数学　57.2%
・中学校　大阪市平均　国語　61%　数学　55%
【全国体力・運動能力、運動習慣等調査における合計得点（小学校・8種目、中学校9種目）（3年度）
・小学校　男子　全国平均 52.52、大阪市平均 50.79　女子　全国平均 54.64、大阪市平均 52.81
・中学校　男子　全国平均 41.18、大阪市平均 40.71　女子　全国平均 48.56、大阪市平均 48.06
【子どもの生活に関する実態調査】（平成28年度）
・朝食を食べない割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査）
　小学生　大阪市1.1%（全国0.9%）　中学生　大阪市2.9%（全国1.8%）
・授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合（全国はH28年度全国学力・学習状況調査）
　小学生　大阪市 6.8%（全国3.0%）　中学生　大阪市13.6%（全国5.5%）
・学校の勉強が「よくわかる」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査）
　小学生　大阪市32.7%（全国58.4%）　中学生　大阪市13.1%（全国36.2%）
・将来の夢や目標を「もっていない」割合（全国はH25年度小・中学校の意識に関する調査）
　小学生　大阪市 6.8%（全国 6.4%）　中学生　大阪市18.4%（全国10.8%）
【子育てしやすい環境】
・「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の割合：57.7%（30年度）　61.5%(元年度)　56.8%(2年度)
・待機児童の数　30年4月1日現在：3人　31年4月1日現在：5人　R2年4月1日現在：5人

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・子育て世代が求める幅広い子育て支援情報等が十分に周知できているとはいえない。
・ 少子化や核家族化が進み、人間関係が希薄化する中、家庭や地域における教育力が低下しており、教育現場ではいじめや不登校などが問題となっている。
・学力・体力については概ね改善の傾向にあり、各戦略は一定の有効性を発揮していると認められるものの、全国平均との差は依然として存在しており、学力・体力の底上げが課題である。
・アンケート結果から子育てしやすい環境づくりが進んできているが、十分とはいえない。また、区内の子育てを支援する団体やグループが多数あるものの、情報発信が十分に行えていない。
・子どもたちの生活習慣・学習習慣の定着や自己肯定感の向上が、十分とは言えない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・子どもたちが自ら学び、考え、表現し、課題を解決できる力を育むとともに、いじめや不登校などの問題への対応、教師が学習指導に本来の力を注げる環境づくりを進める必要がある。
・分権型教育行政を推進し、学校との連携を深め学校運営に地域の実情を一層反映させていくなど、学力・体力の向上について、地域や区が持つ教育資源を活用した取組が必要である。
・家庭での学習習慣の定着や、居場所づくりを進める必要がある。
・区内の子育て支援団体やグループの活動を活性化する必要がある。
・身近なところで気軽に子育て相談や支援が受けられる環境づくりを進め、積極的に子育てに関する情報発信をしていく必要がある。
・多様な保育ニーズに応える取り組みやきめ細かな情報提供が必要である。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・「こどもの学び」の応援について、家庭学習の習慣づくりの促進はコロナ禍で自習室を開設することができないなどさまざまな要因で目標を達成することができなかったが、区の特性や強みを活かしながら学校支援に努めてきた。今後は、学校の長期休業期間中に質問対応できる自習室を、こどもの居場所の側面を併せ待って開設することで、家庭学習促進と不登校対策を進めていく。また、小規模であることによって教育環境に課題が生じている学校への支援と環境整備に向けた検討などに取り組んでいく。
・「子育て世代」の応援については、新型コロナ ウイルス 感染症拡大の影響により、予定の変更や一部の事業が中止となったが、積極的に子育て支援情報の発信に努めた。引き続き子育て支援機関や地域の子育て支援団体等との連携を強化し地域の身近なところで気軽に相談できる機会の提供や安心して子育てができる環境づくりを進めていく必要がある。また、市における待機児童解消に向けた取組と連携しながら、共働き世帯のニーズに応える多様な保育サービスの充実をめざす必要がある。

めざす成果及び戦略　4－1　【「子どもの学び」の応援】

計画

めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞

子どもの学ぶ力、生きる力を育む環境づくりが進んでいる。
学校、家庭、地域の連携により、家庭学習が習慣になっているこどもの割合を増やす。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

※重点目標

○区内の小・中学校の児童生徒の家庭学習の状況
・全国学力・学習状況調査の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くしない」と答えた児童・生徒の割合の平成27年度から30年度までの平均に比べ令和4年度までに3%以上改善した小中学校の数：11校

戦略（中期的な取組の方向性）

・学校・教育コミュニティのモニタリングと必要なサポートを行い、分権型教育行政を推進する。
・公民連携により、児童生徒の学力・体力の向上に取組む。
・コロナ禍に対応しながら、家庭学習の習慣づくりの促進に取組む。
・学校園や地域等と連携し、区の特性や強みを生かして特色ある学校づくりの支援に取組む。
・学校園と協働し教育相談等を通じて福祉的課題等をかかえる児童・生徒とその家庭への支援を行うとともに、学校にサポーター（有償ボランティア）を配置し、児童・生徒の教育環境の向上を図る。
・地域と連携し、子どもの見守りや青少年の健全育成などに取組む。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
全国学力・学習状況調査の「授業時間以外の1日あたりの勉強時間」が「30分より少ない」、「全くしない」と答えた児童・生徒の割合の平成27年度から30年度までの平均に比べ令和4年度までに3%以上改善した小中学校の数：7校	10校	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

目標の11校に届かず、また昨年度の10校をも下回る結果となった。
コロナ禍で学校の長期休業期間中の自習室が開設できなかったことなど、家庭学習の習慣づくりに向けた啓発・周知が十分でなかった。
なお、学校数を指標としており、全学年単学級の適正配置の対象校など小規模な学校は調査対象者数の少ないため統計結果の上下が激しく顕れる傾向があり、区全体を顕したものとは必ずしも一致しない。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

家庭学習の習慣づくりについては、学校の長期休業期間中に質問に対応できる自習室を開設するなど新たな事業にも取り組んでいくとともに、下記の点に留意して、まちづくりビジョンを改訂し、また運営方針を見直すこととした。
また、自主的な学習意欲、とりわけ学習の継続意欲の向上に繋げるための基礎になる「将来への夢や希望」の育成に向けたキャリア教育などに取り組むこととする。
さらに、学校が小規模であることによるさまざまな課題の解消・軽減するため、小・中学校のよりよい教育環境の整備に向け、保護者や地域と対話しながら、検討していく。

具体的取組4－1－1　【子どもの学力・体力の向上】

２決算額	2,813千 円	３予算額	385千 円	４予算額	515千 円

計画

当年度の取組内容

【家庭学習促進】
家庭学習を促進するため、「港区版 家庭学習の手引き」を、学校・地域等と連携して活用を図る。
学校の長期休業期間（夏休み、冬休み、春休み）に、港区民センターや港近隣センターの空き室を使った自習室を、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえながら開設する。（平成28年度から実施）
また、「子どもの生活に関する実態調査」で明らかになった課題に対する事業として、大阪市塾代助成事業を活用した月額1万円の学習教室の開設を促進するとともに、その学習教室と連携して、主体的に学習に取組む姿勢を育むため学習のノウハウを学ぶ機会（オンライン学習を含む）を提供する。インターネット上の無料動画授業や教材のリストを児童生徒に提供することによって家庭学習の促進を図る。
・家庭学習の手引き(抜粋版)　配布
・学校の長期休業期間中の可能な範囲で自習室を開設
・インターネット上の無料動画授業や教材のリストの活用促進
・月額1万円の塾の開設促進
【地域の強みを活かした教育力向上】
区内の教育資源（大阪プールなど）の活用など、地域の強みを活かした手法で、特色ある学校教育の充実や社会教育の機会の提供を行う。
・スケート教室等を学校との協働で実施
・講師招へい事業（絵本ひろば、自然ふれあい教室含む）の実施

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成30年度を基準として改善している学校が3校以上
【撤退・再構築基準】
上記基準に対し、改善している学校が2校以下の場合は事業を再構築する。

前年度までの実績

2年度実績
【家庭学習促進】
・家庭学習の手引き（抜粋版）を新小学1年生の保護者に配布
・区民センター等の空き室を利用した自習室の開設
（春休み）区役所会議室にて、4/2、3、6、7の4日間開設。
（夏休み・冬休み）新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開設せず
・塾代助成事業参画事業者への広報協力への調整：1事業者
・インターネット上の無料動画授業や教材リストの活用について、学校休業期間中に区HP等で利用を呼び掛ける。
【地域の強みを生かした教育力向上】
・講師招へい事業（3回、うち絵本ひろば2回）
・スケート教室　1回

3年度実績
【家庭学習促進】
・家庭学習の手引き（抜粋版）を新小学1年生の保護者に配布
・塾代助成事業参画事業者への広報協力への調整：1事業者
・インターネット上の無料動画授業や教材リストの活用促進
【地域の強みを活かした教育力向上】
・講師招へい事業　3回（うち、絵本ひろば2回）
・スケート教室　1回

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
【家庭学習促進】 ・家庭学習の手引きを新小学1年生の保護者に配布 ・塾代助成事業参画事業者への広報協力への調整：1事業者 ・インターネット上の無料動画授業や教材リストの活用促進 【地域の強みを活かした教育力向上】 ・講師招へい事業　5回（うち、絵本ひろば3回） ・スケート教室　4回	本取組のプロセス指標は達成しながらも、アウトカム指標は達成できなかったように、家庭学習促進には課題がある。 コロナ感染対策への観点から、学校の長期休業期間中の自習室の実施を見送ってきた。

プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
各中学校で実施するアンケートにおいて、家庭学習や予習・復習の状況を問う設問に対し、肯定的回答の割合が、平成30年度を基準として改善している学校：3校	①(ⅱ)	コロナへの感染対策が必要になった場合への対応と、自習室への参加意欲の向上のため質問対応できるスタッフを配置した自習室の開設を行うことで、上記課題を踏まえた取組みを行うこととする。 なお、「インターネット上の無料動画授業や教材リストの活用促進」については、学校から全児童生徒に貸与されているタブレット端末を用いることで家庭学習ができるコンテンツを教育委員会で用意されたことから、区の事業は見直すこととする。
①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組４－１－２　【子どもの教育環境の向上】

２決算額	7,613千 円	３予算額	8,848千 円	４予算額	6,446千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを配置し区内小中学校に巡回派遣する外、課題をかかえた児童生徒及びその家庭に対する支援を行い、課題解決への対応を図る。また、学校にサポーター（有償ボランティア）の配置を行い、児童生徒の支援を行う。さらに、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながらサードプレイスとしてのこどもの居場所の開設を行う。 ・区専属のスクールソーシャルワーカーの配置 ・学校ボランティア（発達障がいサポート、不登校児童生徒アウトリーチ型支援、学校生活臨時サポーターなど）の配置 ・こどもの居場所を引き続き開設 ・こどもの居場所開設場所での臨床心理士による土曜教育相談の実施	「学校ボランティア」のアンケートで「有効」と回答した学校園の割合を100%にする。 【撤退・再構築基準】 目標に対し、70%以下の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績
	2年度実績 ・スクールソーシャルワーカー：２人配置（282日、1692時間） ・発達障がいサポーター（幼稚園）の配置時間：634時間 ・不登校児童生徒への別室登校等サポーターの配置：723.8時間 ・不登校児童生徒アウトリーチ型支援サポーターの配置：1097.2時間 ・学校生活臨時サポーターの配置時間：53時間 ・サードプレイス：4回 3年度実績 ・スクールソーシャルワーカー：２人配置（285日、1,703時間） 【うち1名：区担当教育次長執行枠】 ・発達障がいサポーター（幼稚園）の配置時間：600時間 ・不登校児童生徒への別室登校等サポーターの配置：1,344時間 ・不登校児童生徒アウトリーチ型支援サポーターの配置：1,029時間 ・学校生活臨時サポーターの配置時間：91時間 ・多文化共生サポーターの配置時間：408時間【区担当教育次長執行枠】 ・学校行事版安全確保等サポーターの配置時間：72時間【区担当教育次長執行枠】 ・サードプレイス周知のための工作教室 1回 （新型コロナウイルス感染症の感染対策により、参加者の安全を考慮して回数減） ・土曜教育相談：9回日

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・スクールソーシャルワーカー：2人配置(292日、1,752時間) 【うち1名：区担当教育次長執行枠】 ・発達障がいサポーター（幼稚園）の配置時間：658時間 ・不登校児童生徒への別室登校等サポーターの配置：1,461.25時間 ・不登校児童生徒アウトリーチ型支援サポーターの配置：1,743.75時間 ・学校生活臨時サポーターの配置時間：57時間 ・多文化共生サポーターの配置時間：1,329時間【区担当教育次長執行枠】 ・学校行事版安全確保等サポーターの配置時間：138時間【区担当教育次長執行枠】 ・サードプレイス周知のための工作教室 2回 ・土曜教育相談：12回	土曜教育相談は、左記のとおり毎月実施してきたが相談申込がなく、事業効果がなかった。一方、本事業の開始当時に比べてスクールカウンセラーの配置が充実してきており事業の重複感が顕在化してきた。

プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
「学校ボランティア」のアンケートで「有効」と回答した学校園の割合：100%	①(ⅰ)		令和5年度より全小・中学校にスクールカウンセラーが配置できることから、土曜教育相談については見直すこととする。また、こどもの居場所に代わるものとして、2学期からの不登校予防を念頭に、夏休みに生活リズムを刻むことを目的に内包した「質問対応できるスタッフを配置した自習室」を開設する。
①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組４－１－３　【青少年の健全育成の推進】

２決算額	1,411千 円	３予算額	2,213千 円	４予算額	2,217千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年指導員、青少年福祉委員、青少年育成推進会議、その他の地域団体などが参加する街頭指導や夜間巡視、研修会などの開催支援を行う。 また、「こども110番の家」事業の拡充を図り、学校・家庭・地域が協働・連携して取り組む活動を推進する。あわせて身近なこどもの健全育成活動の情報を発信して理解と参加を促進する。 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」：コロナ禍の状況を踏まえ毎月25日に小学校区ごとに実施 ・青少年育成推進会議等による夜間巡視等の取組：中学校区ごとに1回以上 ・青少年育成推進会議における意見交換など：1回以上 ・「こども110番の家」事業の協力家庭・事業所の新規登録の促進	区民モニターアンケートによる「1年間で『こども110番の家』や『83（はちさん）運動』、『安まちメールへの登録』など、地域でこどもの見守り安全確保活動を含め、『こどもの健全育成の活動』に参加したことがある、または機会があれば参加したい」と回答する割合：11%以上（参考：「1年間でこどもの健全育成の活動に参加したことがある」と回答する割合（R元年度：10.8%、R2年度：9.8%）） 【撤退・再構築基準】 上記の割合が8%未満の場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績
	令和2年度実績 青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・青少年指導員による夜間巡視活動「指導ルーム」の実施（一部実施を含め8ヶ月/10ヶ月） ・各中学校下青少年育成推進会議の開催（1校） ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・HPへの掲載 ・協力家庭・事業者に「こども110番の家」の旗等の配付 ・育成推進会議内アンケートの実施 ・意見交換会・会計説明会の実施（1回） 令和3年度実績 ・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・新型コロナウイルス感染症拡大及び天候不順によって、指導ルーム（夜間巡視）は自粛期間や中止があり、5ヵ月/12ヵ月で活動。 ・各中学校下青少年育成推進会議の開催（書面） ・青少年育成推進会議」による講演会の実施（1校1回） ・青少年育成推進会議内アンケートの実施（1回） ・青少年育成推進会議の意見交換会・会計説明会の実施（1回） ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・HPへの掲載 ・「こども110番の家」の旗およびステッカーの作成 ・協力家庭・事業者に「こども110番の家」の旗等の配付

中間振り返り

プロセス指標の達成状況			課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価		
当年度の取組実績		課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・青少年指導員・青少年福祉委員の改選に伴う委嘱状の交付 ・青少年指導員・青少年福祉委員の委嘱業務にかかる活動交付金を交付 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止及び天候不順によって、指導ルーム（夜間巡視）は巡回コース（全13コース）を規模縮小しつつ毎月実施。 ・青少年指導員と区長との意見交換会の実施（1回） ・各中学校下青少年育成推進会議の開催（対面または書面） ・青少年育成推進会議内アンケートの実施（1回） ・青少年育成推進会議の意見交換会・会計説明会の実施（各1回） ・「こども110番の家」の協力家庭・事業所を表示した地図の作成（掲載許可が得られた家・事業所のみ）・HPへの掲載 ・「こども110番の家」の旗およびステッカーの作成 ・協力家庭・事業者に「こども110番の家」の旗等の配付 ・全国強調月間における青少年問題のHPへの掲載（7月：少年非行・被害防止、11月：子供・若者育成推進）		―
プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
区民モニターアンケートによる「1年間で『こども110番の家』や『83（はちさん）運動』、『安まちメールへの登録』など、地域でこどもの見守り安全確保活動を含め、『こどもの健全育成の活動』に参加したことがある、または機会があれば参加したい」と回答する割合：34.6%	①（ｉ）	―
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略　4－2　【「子育て世代」の応援】

計画	
めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・安心して子育てできる環境づくりが進んでいる。	・仕事と出産・子育ての両立を支援するため、多様なニーズに対応する保育サービスの充実を図る ・コロナ禍に対応しながら、地域の子育て支援団体やグループと連携し、気軽に子育てについて相談できる体制を整えるとともに、区内の多様な子育て関係情報をわかりやすく提供する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
※重点目標 〇区民モニターアンケートにおいて、「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の割合 30年度：57.7% →4年度：62%以上 〇待機児童の数 29年度：1人→R4年度：0人	

自己評価					
戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			課題　※有効性が「イ」の場合は必須
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	―
区民モニターアンケートにおいて、「子育てしやすい」と答えた、子どもを持つ20代～30代の区民の割合：55.9%		77.4%	B	A	
待機児童の数：0人		6人	A		今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
					―
A：順調　B：順調でない					
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			

具体的取組4－2－1　【子育て支援機関との連携強化・子育て支援情報の充実】

２決算額	422千 円	３予算額	446千 円	４予算額	1267千 円

計画	
当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
・子育て支援機関と定期的な情報や意見交換を行うことで、コロナ禍に対応しながら、連携して地域の身近なところで子育て相談ができるしくみを作り、ニーズにあった子育て支援を行う。 ・子育て世帯に子育て支援情報を的確に提供できるように支援機関と連携して積極的に発信する。 ・利用者支援専門員が子育て支援機関へのアウトリーチやSNS等により保育所等の地域子育て支援情報を積極的に発信する。 ・保育施設等への健康指導を通じて4歳児へのポピュレーションアプローチを行うとともに特に未就園児について状況把握を行い、必要に応じた継続的支援に繋げる。 ・子育て支援室、子ども・子育てプラザ、子育て支援センター、はっぴいポケットみ・な・ととの4者会議の開催 ・子育て支援連絡会の開催 ・区広報紙の特集号の作成、配布：1回 ・乳幼児健診時（月3回　年36回）の子育て関連情報の提供及び相談 ・「楽育子育てマップ」の作成：9,000部	・利用者支援相談事業が役立ったと回答した割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記指標が50%以下であれば事業を再構築する。
	前年度までの実績
	・利用者支援員による相談件数30年度401件　元年度403件（事業が役立ったと回答した割合：83%）、2年度440件（事業が役立ったと回答した割合：86%　）3年度440件（事業が役立ったと回答した割合：88%） ・R2年度YouTubeでの「保育所入所手続き」説明を実施 3年度 ・YouTubeでの「保育所入所手続き」説明、保育所紹介を実施 ・区広報紙の特集号の作成 ・地図情報サイトから閲覧する「港区子育てマップ」作成

中間振り返り				課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況			
	①:目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価				課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	当年度の取組実績			
	令和4年度利用者支援員による相談件数　409件			—
	プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	利用者支援相談事業が役立ったと回答した割合:88%	①(ⅰ)		—
	①:目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題５　【訪れたい魅力と活気あふれるまちづくり】

計画

【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

港区を訪れる人が増え、まちがにぎわい、地域経済が活発化している。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・区内の人口
　平成22年国勢調査：84,947人　平成27年国勢調査：82,035人　　令和2年国勢調査：80,948人
・区内の年間商品販売額（経済センサス等より）
　平成3年度：360,225百万円　　平成19年度：275,910百万円　　平成24年度：235,389百万円　　平成28年度：261,053百万円
・区内の工業製品出荷額（工業統計調査より）
　昭和63年度：263,454百万円　　平成20年度：82,517百万円　　平成26年度：62,322百万円　　平成30年度：76,005百万円
・事業所数（事業所・企業統計調査及び経済センサス基礎調査）
　平成16年　①小売業：967　②飲食業：756　③製造業：694　④その他：978
　平成21年　①小売業：804　②飲食業：671　③製造業：654　④その他：1,121
　平成26年　①小売業：681　②飲食業：574　③製造業：567　④その他：1,043
・エリア別人口
東部（弁天町駅周辺）エリア（波除、市岡元町、弁天、磯路、市岡、南市岡）
　平成22年国勢調査：45,029人　平成27年国勢調査：44,832人　　令和2年国勢調査45,507人
中部（朝潮橋駅周辺）エリア（田中、夕凪、港晴、三先、池島、八幡屋、福崎）
　平成22年国勢調査：33,298人　平成27年国勢調査：30,899人　　令和2年国勢調査29,134人
西部（大阪港駅周辺）エリア（築港、海岸通）
　平成22年国勢調査：6,620人　平成27年国勢調査：6,304人　　令和2年国勢調査6,307人
・地下鉄3駅の乗降車数（OsakaMetro交通調査「路線別駅別乗降人員」より）

・まちづくりに活用できる資源・資産
　弁天町駅前土地区画整理記念事業(令和4年度完成予定)
　市岡商業高校跡地、弁天埠頭など

港区内地下鉄3駅の乗降者数（人／日）

		平成30年	令和元年	令和2年
弁天町	乗車	19,073	20,121	16,884
	降車	19,014	20,023	16,621
朝潮橋	乗車	10,719	10,680	9,426
	降車	10,445	10,494	9,145
大阪港	乗車	11,438	10,975	7,256
	降車	11,406	10,985	7,206

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・令和2年国勢調査の人口が平成27年国勢調査時より約1,000人以上減少しており、港区が住みやすいまちであると感じられる情報の発信が不十分である。
・区内の人口減少は続いており、それに伴い小売店の販売額も減少するなど、まちのにぎわいが縮小している。
・港区にはこれまで卸売・小売業の事業所や飲食店が多く、準工業地域にはものづくり企業が多数立地していたが、近年、マンションや住宅建設が進む中、住工混在地域が増え、後継者難の零細企業が多いなど、事業者の経営環境が厳しい状況となり経営基盤が脆弱化している。
・西部エリアは、海遊館などの近代的なアミューズメント施設のほか、歴史・文化などの資源が豊富に存在するものの、これらの魅力が十分に活かせておらず、地区の人口減少も顕著であることから、まちの衰退が進んでいる。
・中部エリアは、八幡屋公園が立地し、近隣商店街や各地域とも連携し、憩いの場と良好な地域コミュニティを形成しているが、他地域と比べて人口の減少が進行し、空家等が増加してきている。
・東部エリアは、交通の要衝地として利便性が高く、オフィスや病院など都市機能が集積しているが、幹線道路により地域が分断されている。
・区内には、未利用の市有地など、まちの活性化につながる資産・資源があり、元市岡商業高校跡地は、区が主体的に検討を進めているものの、民間有効活用に向けた具体的な方針が定まらず、未利用地としての状況が続くなど、潜在力を活かせない状況が続いている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・港区が住みやすいまちであると感じられる魅力ある情報を発信し、まちの活性化につなげる必要がある。
・港区の魅力ある地域資源を広く周知活用しながら、事業者等に対してビジネス支援情報を提供するとともに事業者間の出会いの場の提供やマッチングをサポートしビジネス創出につなげる必要がある。
・ニュービジネス、ベンチャー企業などの次世代を担う産業の創出支援のため、企業、商工団体等との公民連携の強化を図る必要がある。
・大阪の集客観光拠点の重点エリアに位置づけられている西部エリアにおいて、豊富な観光資源などを生かして、まちづくりの視点からにぎわい創出や子育て世代の居住促進など地域の活性化を図っていく必要がある。
・中部エリアでは、八幡屋公園を中心に、子育て層が魅力を感じる良好な住環境の形成と公園周辺の商店街等の取り組みとの相乗効果により、エリアの魅力向上を図り、人口増加につながるまちづくりを推進していく必要がある。
・東部エリアでは、交通結節点である弁天町駅周辺を中心に都市機能が集約され、区内外の人の流れを生み出し、つないでいく役割をになっているほか、住工混在が進むエリアもある。今後、地域企業とも連携して、同エリアの特性と潜在力を活かして資産・資源の活用を進めていく必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・次世代を担う人材育成事業として企業によるキャリア教育プログラムを実施し、港区の課題解消に向けて区内小学生のアイデアを活用した企画を作成した。
・港区エリア別活性化プランにより、区内にある資産・資源を活用したまちづくりの取組を進めてきた。公民連携により地域や民間人材の発想や行動力を活かした多様で創造的な活動が進むよう、シティプロモーション会議、ワークショップなど開催するとともに、公民地域連携プラットフォームである「みなと先端技術推進協議会」による実証・社会実験を実施し、まちづくりに向けた動きを加速することができた。次年度以降は、これらの成果を継承して、漠然とした形ではなく、区民総体が具体的な形で活動成果を実感できるよう、目的を絞り施策の重点化を図っていく必要がある。
・区内には市岡商業高校跡地などの遊休地、資産があり、令和4年度の段階では具体的な方針が未定となっている。港区エリア別活性化方針に沿って、特に人の流れや活動を生み出す中心となる弁天町駅周辺エリアについては、同跡地の動向が重要であり、その活用方針を定めていくためには、地域・周辺企業・行政がまちづくりの方向性を共有しながら、検討をスケジュール感をもって実施する必要がある。次年度以降については、このような観点から有効な検討プロセスを構築してスピード感をもって進めていく。

めざす成果及び戦略　５－１　【地域資源を活かしたまちの活性化】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
区内の商工業者等が地域資源を活かしながら事業活動を行い、まちが活性化している。	・事業連携によるビジネスチャンスを広げるため、区内外の商工業者間の交流機会を提供する。 ・次世代を担う人材を育成し、地域産業の活性化をめざす ・特色やオンリーワンの技術を持つ企業や商店の紹介など区内の魅力ある事業者の紹介により、まちの魅力発信を行う。 ・「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の地域資源をベースにしたオリジナルな商品「みなトクモン」をアピールし、地域経済の活性化につなげる。 ・地域や事業者等との連携による地域資源を生かしたまちの活性化の取組をコロナ禍に対応しながら推進する。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
地域課題解決・まちの活性化に向け、行政と連携している事業者が「業績向上や組織強化」に繋がったと回答した割合：60%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
地域課題解決・まちの活性化に向け、行政と連携している事業者が「業績向上や組織強化」に繋がったと回答した割合：87.5%	―	A	A

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須
―
今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須
―

具体的取組５－１－１　【産業振興・次世代人材育成支援事業】

２決算額	1,000千 円	３予算額	1,648千 円	４予算額	1,632千 円

計画

当年度の取組内容

区内の多様な企業間ネットワークの形成および企業と商工団体、行政等の連携を強化することで、それぞれの強みを活かしたビジネスの創出を支援し、区内小学生等を対象に企業間の連携協働による次世代を担う人材の育成を支援することで産業の振興とまちの活性化をめざす。

・港区産業推進協議会区内産業振興事業
次世代人材育成支援事業（企業のキャリア教育プログラム実践）
企業と町工場等との連携促進支援
産業交流拠点の形成
・大正・港ものづくり事業実行委員会事業
（産・官・学連携事業、工場見学、フィールドワークなど）
・大阪商工会議所との連携事業（商店街支援）

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

次世代を担う人材育成事業によるプロダクト開発を1件以上
【撤退・再構築基準】
次世代を担う人材育成事業によるプロダクト開発を1件以上達成できなかった場合は事業を再構築

前年度までの実績

<30年度>
・港区産業推進協議会として、企業のキャリア教育プログラムを開発し、区内小学校の授業において「ものづくり体験プログラム」を実施
<元年度>
・港区産業推進協議会事業の実施（次世代人材育成、区内企業とベンチャー企業の連携）
・大正・港ものづくり事業実行委員会事業の実施（港区WORKS探検団、オープンファクトリー、修学旅行生等の工場見学、大正ものづくりフェスタへの参画等）
・企業の地域貢献活動（中学校職場体験、ものづくり体験教室）
・大阪商工会議所西支部と企業プレゼンテーション交流会共催
・産業振興に向けたにぎわい創出事業によるまちの活性化事業の実施（年4回）
<2年度>
・港区産業推進協議会事業の実施（次世代人材育成事業として小学生を対象としたワークショップ1回と報告会1回、区内企業とベンチャー企業の連携として区内企業を対象としたセミナー2回開催）
・大阪府商店街感染症対策等支援事業説明会の実施
・大正・港ものづくり事業実行委員会（産・官・学連携事業「事業継承」）実施
<3年度>
【港区産業推進協議会の実施】
次世代人材育成事業
① 小学生を対象としたワークショップと報告会
② 中学校職業講話
③ 大学フィールドワーク
・産業交流拠点の形成
・高等専門学校の生徒や研究者が持つ社会課題解決に資するアイデアの収集
【大正・港ものづくり事業実行委員会の実施】
・産・官・学連携事業「交流会」
【商店街支援事業】
・大阪商工会議所との連携事業
・大学生フィールドワーク
【企業連携事業】
・小学校への出前授業（SDGs関連）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・港区産業推進協議会区内産業振興事業 次世代人材育成支援事業（企業のキャリア教育プログラム実践） 企業と町工場等との連携促進支援 産業交流拠点の形成 ・大正・港ものづくり事業実行委員会事業 （産・官・学連携事業、工場見学、フィールドワークなど） ・大阪商工会議所との連携事業（商店街支援）	次世代を担う人材育成事業によるプロダクト開発について、令和4年度は「大阪万博への来場者に港区で楽しんでもらうには？」をテーマに小学生のアイデアを募り、「コスプレイベント」を採用したが、コロナ禍の影響もあり、イベント開催には至らなかった。
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
次世代を担う人材育成事業によるプロダクト（企画）開発：0件　②（ⅰ） ①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	これまでに「チャレンジポート」事業で採用されたモノの中には、製品化後改良の余地のあるモノや試作品段階のものもあり、令和4年度に採用された「コスプレイベント」も含め、2025年大阪・関西万博までにイベント実施、及びより良いカタチにしていく。
戦略に対する取組の有効性　ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

具体的取組５－１－２　【港区の魅力発掘・創出】

２決算額	734千 円	３予算額	848千 円	４予算額	840千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
「夕陽」や「ひまわり」、「あなご」など港区の魅力をモチーフにしたオリジナルな商品等を開発する事業者等を側面的に支援し、開発された商品等を港区の名物「みなトクモン」として積極的に広報・周知することにより、「みなトクモン」を通じて区民の「わがまち」への愛着を醸成し、まちの魅力を共有することで、「住んで誇りに思えるまち」をめざす。また、商品としての魅力をアピールして地域経済の活性化をめざす。 ・「みなトクモン」開発に関心を持つ事業者等を対象とした「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：年1回 ・「みなトクモン」を広くアピールするため、リーフレットや広報用PRグッズ等を作成し配付するなど、「みなトクモン」の取組に関する情報発信：随時 ・「みなトクモン」登録商品等の人気投票結果を活用したPR ・大阪関西万博に向けた登録事業者による魅力発信プロジェクトの検討	発掘レクチャー等を通じて新たな魅力発信を1件以上実施する。 【撤退・再構築基準】 発掘レクチャー等を通じた新たな魅力発信がなければ事業を再構築する。 **前年度までの実績** <元年度> ・「みなトクモン」認定　52品 ・みなトクモンに関する情報発信 ツイッター18回、フェイスブック1回、区HP1回 ・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：1回 ・「みなトクモン」をアピールする広報用手提げ紙袋の製作 ＜2年度＞ みなトクモン認定48品 ツイッター・フェイスブック発信15回 みなトクモン発掘レクチャー1回開催 みなトクモンをアピールする広報用手提げ紙袋を製作 ＜3年度＞ ・「みなトクモン」認定 48品 ・「みなトクモン」に関する情報発信 ツイッター3回、区HP2回、区広報紙2回 ・「みなトクモン発掘レクチャー」の開催：1回 ・「みなトクモン」をアピールする広報用エコバッグの作成

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・「みなトクモン」認定 48品 ・「みなトクモン」に関する情報発信 ツイッター2回、区HP1回、区広報紙2回 ・「みなトクモン」をPRするエコバッグ、手提げ袋、リーフレットの配布 ・「みなトクモン」登録商品を区民まつりほか地域イベントで出店 ・「みなトクモン」をアピールするクリアファイルの作成 ・シティロゲイニングでの景品に「みなトクモン」を提供	令和3～4年度にかけて「みなトクモン」の新規登録がなく、PRグッズの作成・配布やイベントでの登録店舗の出店依頼を行うなど広報に努めたものの、「みなトクモン発掘レクチャー」等が開催できなかったこともあり、新たな魅力の発掘・発信には至らなかった。
プロセス指標の達成状況	**改善策**　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
発掘レクチャー等を通じた新たな魅力発信：0件　②（ⅱ） ①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	2025年大阪・関西万博を見据え、公民連携により地域資源を活かした港区の魅力を発掘して積極的に情報発信し、地域経済の活性化をめざす。
戦略に対する取組の有効性　ア ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略　５－２　【港区エリア別活性化プランの推進】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
・公民連携によるまちづくりが進み、まちが活性化している。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ※重点目標 ○区民モニターアンケートにおいて、港区の3エリア（東部・中部・西部）に魅力を感じると回答した割合 元年度：71.5%→4年度：80%以上	・公民連携の仕組みを活用しながら、まちづくりの視点からソフト・ハード両面の環境整備を進め、各エリアの魅力ある店舗の効果的な情報発信や遊休物件を活用したリノベーション事業により、多様な主体を各エリアに引きつけ、様々な魅力ある活動の創出を通じて、コロナ禍に対応しながらにぎわいの創出や子育て世代の居住促進を図り、地域の活性化をめざす。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民モニターアンケートにおいて、港区の3エリア（東部・中部・西部）に魅力を感じると回答した割合：59.7%	57.3%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

港区エリア別活性化プランを着実に推進しているが、中期的な視点で取り組むまちづくりの効果は必ずしも短期的に表れないこと、また、中心市街地部分などに比べると、個性や特色に乏しいことも事実であるが、区民にまちが本来持っている魅力の発信やまちづくりの進捗を体感してもらうことが必要である。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

区民参加型によりまちづくりを進めることや、まちづくり全体の方針を共有できるような取組、また公共空間の活性化など効果が比較的短期に効果を発現できる施策展開を展開していく。

具体的取組５－２－１　【港区エリア別活性化プランの推進】

２決算額	17,131千 円	３予算額	6,013千 円	４予算額	6,004千 円

計画

当年度の取組内容

3年度当初策定の「港区エリア別活性化プラン」に基づき、港区の各エリアの特性に応じた中長期的なまちづくりを推進する。
港区内の各エリア特性に応じたまちづくりに向けて、公・民・地域連携のプラットフォームを活用して、にぎわい創出の社会実験イベントを推進し、港区全域の活性化につなげる。

・公・民・地域連携のプラットフォームの場を活用し、
①地域コミュニティなど多様な街づくり主体が交流することにより自律的な活動の促進をめざして、意見交換会・シンポジウム等を年間3回以上開催する。
②社会実験イベントを年間1回以上開催する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

イベント等の開催時に実施するアンケート調査において、社会実験の実施に意義があると肯定的な回答を90%以上得る。
【撤退・再構築基準】
イベント開催時の実施するアンケート調査による結果が50%未満となった場合は、今後のあり方について再検討を行うものとする。

前年度までの実績

・シェアサイクルによる回遊性向上実証実験（Bayside Cycle（ベイクル））開始（30年度）
・広域観光と連携したサイクルイベント社会実験の実施（元年度）
・ホームページの創設（2年度）
・エリア別ミーティングの開催（2年度）
・天保山まつりや舟運社会実験等イベントの開催（2年度）
・エリア別活性化プランの策定（3年度）
・水辺の魅力や景観を切り口にした地域魅力の発信と舟運とシェアサイクルを活用して広域的に人の流れを創り出す社会実験イベントの実施（2年度）
・新技術や新産業を基軸にしたエリア活性化事業として、小型モビリティを活用した近隣区連携にスモールツーリズム等の社会実験、及び公・民・地域連携プラットフォームの形成（3年度）
・公・民・地域連携プラットフォームとして「みなとマネジメント協議会」及び「みなと先端技術推進協議会」が令和4年3月に設立

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・港区シティプロモーションオープン会議（令和4年7月）を開催、区民等と「未来と世界を開くまち」に向けた情報交換を実施
・公民連携プラットフォーム「みなと先端技術推進協議会」で「先端技術を活用した天保山西岸壁における鮎の稚魚探索実証・社会実験」（令和4年11月）を実施
・市岡商業高校跡地活用をテーマにした区民等との意見交換会「学校跡地でみんなでナニしよう」を（令和5年1月）を実施
・同高校跡地活用に向けた体験型イベント「学校跡地で学ぼう、防災×スポーツ広場」を開催、公共スペース活用に関するニーズ等を調査（令和5年3月）

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

プロセス指標の達成状況

先端技術を活用した天保山西岸壁における鮎の稚魚探索実証社会実験の参加者アンケートでは、99%がイベントに肯定評価、自然環境や新技術への理解や関心の高まりを示す肯定回答（複数項目）も9割を超えている。	①(ｉ)
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施　（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施　（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性　ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

めざす成果及び戦略　５－３　【まちづくりに向けた行政資産等の活用】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞	戦略（中期的な取組の方向性）
・まちづくりに活用できる資源や資産について、区民の意見も踏まえ、そのストックやまちづくりの方向性に見合った有効な活用計画が策定されている。	・これからのまちづくりの方向性を踏まえ、区内の遊休地や資産の活用について、関係局と連携して活性化策の検討を進める。
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
○区民モニターアンケートにおいて、各々の資源・資産の具体的な活用策について「区民の意見が反映されている」と答えた割合 元年度：17.6% → ４年度：60%以上	

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
区民モニターアンケートにおいて、各々の資源・資産の具体的な活用策について「区民の意見が反映されている」と答えた割合：18.7%	21.3%	B	B

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

本市の資産である公共用地の民間活用（売却）については、関係局等との協議を重ねる必要があることから、令和4年度の段階では、具体的な方針の検討に至らず、区民への情報発信や意見交換などを十分に実施できなかった。今後、必要な情報発信を行うだけでなく、区民の理解と評価が十分得られるよう、行政・区民の双方向の情報交流・意見交換の場が必要である。

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

まちづくりの方向性を区民と共有するとともに、エリアの潜在力を活かす形で検討を進めことが必要であり、行政、地域、周辺事業者がともに意識を共有化して最大の効果が発揮できるような、プロセスの構築と実施を行っていく。

具体的取組５－３－１　【弁天町駅前土地区画整理記念事業に係る検討】

２決算額	159,593千 円	３予算額	450,882千 円	４予算額	2,178,837千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
弁天町駅前土地区画整理記念事業の記念施設として、広く区民に役立ち、今後のまちづくりに貢献する公共施設「（仮称）区画整理記念・交流会館」の整備を推進する。 ・建設工事（3年度～） ・事業の進捗について区民への周知 ・運営体制の検討及び構築	区民モニターアンケートにおける、「（仮称）区画整理記念・交流会館」の認知度：50%以上 【撤退・再構築基準】 区民モニターアンケートにおける「（仮称）区画整理記念・交流会館」の認知度：50%を下回った場合、広報等のあり方を再検討する
	前年度までの実績
	・大阪市戦略会議にて「弁天町駅前土地区画整理記念事業計画」を決定（26年度） ・公募委員等からなる「弁天町駅前土地区画整理記念事業検討ﾜｰｷﾝｸﾞ」を通じ「（仮称）区画整理記念・交流会館基本構想」を策定（27年度） ・基本構想のコンセプトを反映して施設の諸元を具体化するため、基本計画の策定（28年度） ・交流会館内の民間等附帯施設の運営事業予定者を公募により選定し、予約契約を締結。（29年度） ・交流会館の基本設計（29～30年度）、 実施設計（30～元年度） ・旧変電所解体工事（元年度） ・建設工事着手（3年度～） ・運営プログラム及び区民参加型運営プラットフォームの検討（3年度）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	
①：目標達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
地中障害物の撤去等による工期延長により、竣工予定は令和5年度となった。不可抗力の要因による工期の延長があったが、会館の整備という目標の達成には問題がない。但し、区民参加型運営の検討は進捗していない。	建設の進捗に関する情報発信は行ったが、区民参加型運営プラットフォームの検討は十分ではなく、事業の内容や運営に関する情報発信は十分とはいえない。会館の開業スケジュールを見据えて、効果的な情報発信を進めていく必要がある。

プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
区民モニターアンケートにおける、「（仮称）区画整理記念・交流会館」の認知度：39.2%	②(ⅱ)	交流会館の事業内容や運営に関して、区民に必要・十分な情報発信を行なっていくが、広報紙などの既存の媒体（1方向の情報発信媒体）にのみ依存するのではなく、区民との意見交換などを組織的に行いながら、広範囲に認知を得るとともに、区民参加型の運営の方針を定めて、実際の運営に反映する仕組みを構築していく。
①：目標達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成　（ｉ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題６　【区民意見を反映した区政運営】

計画

【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

多様な区民の意見・ニーズを的確に把握し、区政運営に反映するなど区内の実情や特性に即した自律した自治体型の区政運営が行われている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

（市民局実施の区民アンケート及び区民モニターアンケート〔元⇒2年度〕より）
・区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合〔43.3%⇒42.9%〕
・区民の意見や要望を聞き、区政の運営に反映するよう努めていると感じていると回答した割合〔50.7%⇒26.0%〕
・区役所が様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民からの評価を受けて運営の改善につなげようと努めていると思うと回答した割合〔30.9%⇒16.5%〕
・区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信により、必要な時に必要な情報が届いていると思うと回答した割合〔49.7%⇒43.0%〕
・区役所が効果的・効率的な業務運営をめざして、様々な取組を行っていると感じていると回答した割合〔47.3%⇒21.6%〕
（区政会議委員へ実施のアンケート（令和3年度）より）
・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合（85,7%⇒82.1%）
・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合（91.3%⇒87.0%）

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・市民の声、みなと改善箱、ツイッター、フェイスブックなどを通じて区民の意見やニーズの把握に努めているが、肯定的に感じている区民の割合が42.9%と低く、区役所による意見等の把握が十分とはいえない。
・区民の意見や要望を聞き、区政運営に反映するよう努めているが、コロナ禍の影響もあってか肯定的に感じている区民の割合は26.0%と昨年度から大幅に後退しており、取組みを十分に行っているとはいえない。
・様々な取組（施策・事業・イベントなど）について、区民の評価を受け運営の改善に努めているが、肯定的に感じている区民の割合は16.5%とかなり低く、区民の評価が運営改善に十分に反映されているといえない。
・広報紙、ホームページ、ツイッター、フェイスブックなどを通じて区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について積極的に情報発信を行っているが、肯定的に感じている区民の割合はようやく半数近くとなったところであり、まだまだ区役所による情報発信の内容は十分に行えているとはいえない。
・効果的・効率的な業務運営をめざして様々な取組を行っているが肯定的に感じている区民の割合は21.6%とコロナ禍の影響もあってか昨年度よりかなり後退している。
・区政会議において、コロナ禍のため開催方法を変更するなどの影響もあってか各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員の間で意見交換や適切なフィードバックが行われたと感じている区政会議委員の割合は昨年度より後退している。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・多様な区民の意見・ニーズを的確に把握する必要がある。また区役所がさまざまな媒体を活用して、区民の意見やニーズの把握に努めていることについてより広く情報発信していく必要がある。
・区民の意見や要望を聞き、区内の実情や特性に即して施策・事業を総合的に展開するとともに、その取組や成果について積極的に情報発信していく必要がある。
・施策・事業についての成果を区民が評価し、施策・事業の改善や新たな展開につなげていく必要がある。
・さまざまな機会をとらえて、区政に関する情報を積極的に発信していく必要がある。
・区政会議において、多様な手法により委員からの意見を広く聴く必要がある。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

・区政会議においては、コロナ禍に関わらずオンライン参加を併用し、Web上でも会場の出席者全員を見通せる配席にして活発な議論を行えるよう実施した。委員アンケートにおいて、「最低限必要な資料にまとめてほしい」、「自由討議の時間が欲しい」といった意見もあったことから、今後はすべての委員が発言できる機会や時間が持てるよう、会議進行や開催手法の見直しを図り、より良い区政会議の運営に取り組んでいく。
・また、区の特性や地域の実情に即した施策・事業を展開するため、市民の声、みなと改善箱等による広聴や、広報紙、ホームページ、ツイッター、フェイスブック等による積極的な情報発信を行っているが、区民の意見や要望を聞き、区政運営への反映が十分と感じている区民の割合に大きな改善は見られない。そのため、今後もより一層、多様な区民の意見・ニーズを的確に把握できるように努め、区の特性や地域の実情に即した施策・事業を総合的に展開し、その取組や成果について積極的に発信するとともに、区民の信頼・満足・理解を得ることができるよう進めていく必要がある。

めざす成果及び戦略　６－１　【区の広聴・広報事業】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・区民モニターアンケートをはじめ、様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握することにより、区の特性や地域実情に即した施策・事業を展開できている状態
・区政運営に関する情報が区民全体に着実に届けられ、理解を得ている状態。

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

〇市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合
2年度：42.9%→4年度：60%以上
〇市民局実施の区民アンケートにおいて、日常生活に関する相談や要望を行った際、区役所は身近な窓口として適切に対応したと感じたと回答した割合
2年度：74.8%→4年度：80%以上
〇市民局実施の区民アンケートにおいて、区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信により、必要な時に必要な情報が届いている思うと回答した割合
2年度：43.0%→4年度：60%以上

戦略（中期的な取組の方向性）

・区政運営について、区民モニターアンケートや「市民の声」などを通じて、コロナ禍に対応しながら多様な区民の意見やニーズを的確に把握し区政に反映する。
・区民の日常生活の安全･安心を担う身近な総合行政の拠点として、区民から寄せられるさまざまな相談や要望を受け付け、各局と連携し適切に対応する。
・多様な区民の意見やニーズを踏まえた施策を実施し、その取組や成果等の区政運営に関する情報が区民全体に届けられるようきめ細やかな情報発信を行う。

自己評価

戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す

アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合：46.6%	43.6%	B	B
市民局実施の区民アンケートにおいて、日常生活に関する相談や要望を行った際、区役所は身近な窓口として適切に対応したと感じたと回答した割合：74.7%	76.7%	B	
市民局実施の区民アンケートにおいて、区の様々な取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信により、必要な時に必要な情報が届いている思うと回答した割合：49.3%	44.5%	B	

A：順調　B：順調でない

戦略の進捗状況	b	a：順調 b：順調でない

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

―

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

―

具体的取組６－１－１　【多様な区民の意見・ニーズの的確な把握】

２決算額	1,725千 円	３予算額	2,098千 円	４予算額	2,059千 円

計画

当年度の取組内容

「区民モニターアンケート」「市民の声」「み・な・と改善箱」「ツイッター」「フェイスブック」を通年実施

区政・市政に関する区民の意見・要望等を適切かつ迅速に処理を行い、説明責任を果たすとともに、ご意見を区政・市政に反映させる。

効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合：60%以上
【撤退・再構築基準】
市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合が50%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

30年度
市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合：47.1%
元年度
市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合：43.3%
2年度
市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合：42.9%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況	

①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない
②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗　（ii)取組は予定どおり進捗していない
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
「区民モニターアンケート」「市民の声」「み・な・と改善箱」「ツイッター」「フェイスブック」をはじめ、窓口においても意見・要望等を伺い、関係部署とも連携しながら区政・市政の反映に取り組んだ。	「区民モニターアンケート」「市民の声」「み・な・と改善箱」「ツイッター」「フェイスブック」など、さまざまなツールを活用して区民の意見・ニーズの把握に努めてきたが目標達成には至らなかった。広報・広聴ツールを工夫し、区民の意見やニーズをより把握していく必要がある。

プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
市民局実施の区民アンケートにおいて、区役所がさまざまな機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると思うと回答した割合：46.6%	②(ⅰ)	現在の取組を継続して行うとともに、区広報紙や区ホームページ、SNSを積極的に活用し、区役所が区民の意見やニーズを把握するツール等の周知を行う。また、新たな広報・広聴ツールについても検討していく。

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組６－１－２　【区政情報の積極的な発信】

２決算額	16,711千 円	３予算額	17,570千 円	４予算額	17,349千 円

計画

当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
地域の実情や特性に応じた施策や事業を各部局と連携して実施し、その取組や成果を区の広報紙やホームページ、ツイッターなどで積極的に発信する。 ・区ホームページ、ツイッター、フェイスブックへの区政情報の掲載 ・広報紙の全戸、全事業所配布 ・区広報板への区政情報の掲載 ・区内協力事業所での区政関係資料の配架 ・区内イベントでの区政関係資料の配布	区のさまざまな取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信により、必要な時に必要な情報が届いていると思うと市民局実施の区民アンケートにて回答のあった割合：60%以上 【撤退・再構築基準】 「区のさまざまな取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信により、必要な時に必要な情報が届いている思う」と市民局実施の区民アンケートにて回答のあった割合が50%以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

2年度
・区広報紙への区長メッセージの掲載：12回
・区ホームページへの区長メッセージの掲載：12回
・ツイッター・フェイスブック投稿：741回
・区広報紙の全戸、全事業所配布（約46,000か所）
・区内協力事業所での区政関係資料の配架（約180か所）
・天保山まつり等のイベントで区政関係資料を配布
・YouTubeチャンネルにて魅力動画の発信
3年度
・区広報紙への区長メッセージの掲載：12回
・区ホームページへの区長メッセージの掲載：12回
・ツイッター・フェイスブック投稿：471回
・区広報紙の全戸、全事業所配布（約46,000か所）
・区内協力事業所での区政関係資料の配架（約180か所）

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
①：目標達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ）取組は予定どおり進捗　（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価

当年度の取組実績	課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
・区ホームページ、ツイッター、フェイスブック、YouTubeへの区政情報の掲載 ・広報紙の全戸、全事業所配布 ・区広報板への区政情報の掲載 ・区内協力事業所での区政関係資料の配架 ・区内イベントでの区政関係資料の配布	区広報紙や広報板、区ホームページ・ツイッター・フェイスブック・YouTube等、区政情報を積極的に発信してきたが、目標達成には至らなかった。それぞれの広報媒体の認知度を高めるとともに、タイムリーな情報発信を行う必要がある。

プロセス指標の達成状況		改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
区のさまざまな取組（施策、事業、イベントなど）について行っている情報発信により、必要な時に必要な情報が届いている思うと市民局実施の区民アンケートにて回答のあった割合：49.3%	②(ⅰ)	編集事業者とも協議しながら、読者目線でわかりやすく魅力ある区広報紙を作成し、区のさまざまな取組（施策、事業、イベントなど）について情報発信するとともに、区ホームページやSNSでの情報発信についても積極的に取り組んでいく。また、新たな広報ツールについても検討していく。

①：目標達成　（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施　（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった
③：撤退・再構築基準未達成

戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組６－１－３ 【区民の参画と協働による区政運営】

２決算額	114千 円	３予算額	207千 円	４予算額	482千 円

計画

当年度の取組内容

全地域活動協議会の代表者や公募の区民等の委員で構成する「区政会議」において、区の施策や事業について意見や評価をいただく。いただいた意見の対応状況については、区政会議において説明するとともに公表する。
　区政会議（書面等での意見聴取を含む）を年3回実施（部会は必要に応じて実施）

区政会議のより活発な意見交換に向け、区政会議委員に対して会議運営上の課題把握のためのアンケートを実施するとともに、課題改善を図り対応状況について区政会議で説明する。
会議時間の都合で発言できなかった意見も含めて広く聴取し、委員に回答する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：前年度以上
区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：前年度以上

【撤退・再構築基準】
上記、区政会議委員への質問の割合が80%未満であれば、事業を再構築する。

前年度までの実績

区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合
　29年度：73.0%　30年度：88.1%　元年度：68.2%　2年度：85.7%　3年度：82.1%
区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合
　29年度：77.0%　30年度：90.5%　元年度：77.3%　2年度：91.3%　3年度：87.0%

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

区政会議を年3回実施（3部会を各回開催前に実施）
・コロナ禍に関わらずリモートとの併用
・事前に会議資料等を送付し意見聴取を行う等、当日の開催時間短縮に努めた
・区政会議委員に対して会議運営上の課題把握のためのアンケートを実施

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

プロセス指標の達成状況	前年度	個別	全体
区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：94.7%	82.1%	①(ⅰ)	①(ⅰ)
区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：89.5%	87.0%	①(ⅰ)	
①：目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 （ⅰ)取組は予定どおり実施 （ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

―

めざす成果及び戦略　６－２ 【区民が利用しやすく、信頼される区役所づくり】

計画

めざす状態＜概ね３～５年間を念頭に設定＞

・暮らしに必要な情報や魅力ある情報が提供され、区の施策・事業が住民に十分に理解されている状態。
・区役所来庁者等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）

○区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（5点満点）での点数
　2年度：4.1点→4年度：3.5点以上
○不適切な事務処理事案の件数（公表ベース）
　2年度5件→4年度：4件以下

戦略（中期的な取組の方向性）

・ 区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での応対の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。
・不適切な事務処理の発生を防ぎ、事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。

自己評価					
戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す			
アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体	
区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査での点数：4.5点		4.5点	A	A	
不適切な事務処理事案の発生件数（公表ベース）：6件		3件	B		
A：順調　B：順調でない					
戦略の進捗状況	a	a：順調 b：順調でない			

課題　※有効性が「イ」の場合は必須

—

今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須

—

具体的取組６－２－１　【窓口業務におけるサービスの向上】

２決算額	－ 円	３予算額	－ 円	４予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での応対の向上を図るとともに、職員による提案やみなと改善箱等に寄せられた区民の意見を踏まえ、区役所サービスの向上に向けた取組を推進する。

・窓口サービス向上委員会における取組と実践

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（５点満点）での点数：3.5点以上
【撤退・再構築基準】
・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（５点満点）での点数が3.0点以下であれば事業を再構築する。

前年度までの実績

・区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（５点満点）での点数
30年度 3.7点　元年度 3.7点　2年度 4.1点　3年度 4.5点

中間振り返り

プロセス指標の達成状況		
①：目標達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込)（ｉ)取組は予定どおり進捗（ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価

当年度の取組実績

・全職員を対象とした「接遇研修」の実施
・市民対応における、各課での重点取組の見直し

課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

プロセス指標の達成状況		
区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査（５点満点）での点数：4.5点	①(ｉ)	
①：目標達成　（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ｉ)取組は予定どおり実施（ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定(未測定)

改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

—

具体的取組６－２－２　【効率的な区行政の運営の推進】

２決算額	－ 円	３予算額	－ 円	４予算額	－ 円

計画

当年度の取組内容

区役所事務の標準化・BPRを計画的に推進する。
・他区で発生した不適切な事務処理全事案の確認
・各課の事務処理において同様リスクの有無について検証
・リスクがある場合は対応策を作成し全課で共有

効果的な取組であると区長会議において判断された内容を検討し、可能なものを実施する。

プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）

・不適切な事務処理事案の発生件数（公表ベース）：過去3年平均件数（3.7件）の10%減の3件以下
【撤退・再構築基準】
・不適切な事務処理事案の発生件数（公表ベース）が過去3年平均件数の10%減の件数以上であれば取組内容を再構築する。

前年度までの実績

不適切な事務処理事案の発生件数（公表ベース）
30年度7件　元年度3件　2年度5件　3年度3件

中間振り返り				課題と改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況			
	①:目標達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)（ⅰ)取組は予定どおり進捗（ⅱ)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価				課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	当年度の取組実績			
	・他所属における不適切事務の事例に基づくリスクの検証 ・区長より不適切事務の注意喚起メールを全職員に配信			不適切な事務処理事案が増加しており、職員の意識改革及び再発防止の取組を強化する必要がある。
	プロセス指標の達成状況			改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	不適切な事務処理事案の発生件数（公表ベース）:6件		②(ⅰ)	不適切事務の発生を未然に防止するため、区課長会や庶務担当係長会等を通じて、重要管理ポイント等のルールの重要性を再周知するとともに、各内部統制員による組織的な進捗管理を徹底する。 発生した事案について、詳細な原因分析と効果的な再発防止策の取組強化に努める。
	①:目標達成　（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成（ⅰ)取組は予定どおり実施（ⅱ)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	